
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.9.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向。高止まっていた米国でもようやくピークアウト。一方、トルコ、ロシアなど一部の新興国で再拡大の動きも
- 米国では、8月住宅販売が価格面からの下押しにより減少。同月住宅着工は横ばい圏、建築資材や人手不足が重石。FOMCは、テーパリングの11月開始決定・来年央終了を示唆。9月ユーロ圏合成PMIは前月から低下。供給制約長期化と、サービス需要増の一服が背景。中国の中秋節休暇の旅行者数・観光収入は持ち直し
- 日本の8月コアCPIは昨年のGoToトラベルの反動で宿泊費が押し上げ要因に。全国基準地価は2年連続下落。大阪圏などの商業地で弱い動き
- 米国長期金利は、タカ派なFOMC(9/21・22)と中国大手不動産企業の資金繰り不安後退を受けたリスクオンムードから、約3カ月ぶりの水準まで大幅上昇

【今週の注目点】

- 米国の8月実質個人消費では、自動車除く財消費が底堅く、サービス消費が下振れたと予想。9月ISM製造業では、供給制約が生産活動の重石となったことを確認しよう。日銀短観(9月調査)の大企業・製造業の業況判断DIIは悪化する見込み。自動車減産が下押し要因に

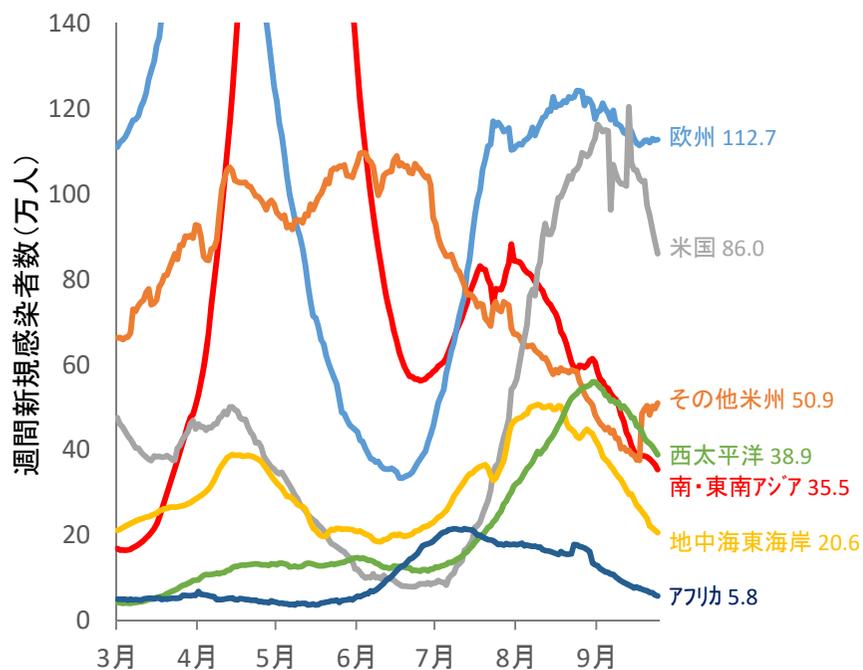
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 8
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 9
欧州	P 12
中国・アジア・新興国	P 15
日本	P 23
＜金融市場＞	
内外金利	P 26
内外株式	P 27
為替	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向にあるが、なお油断は禁物

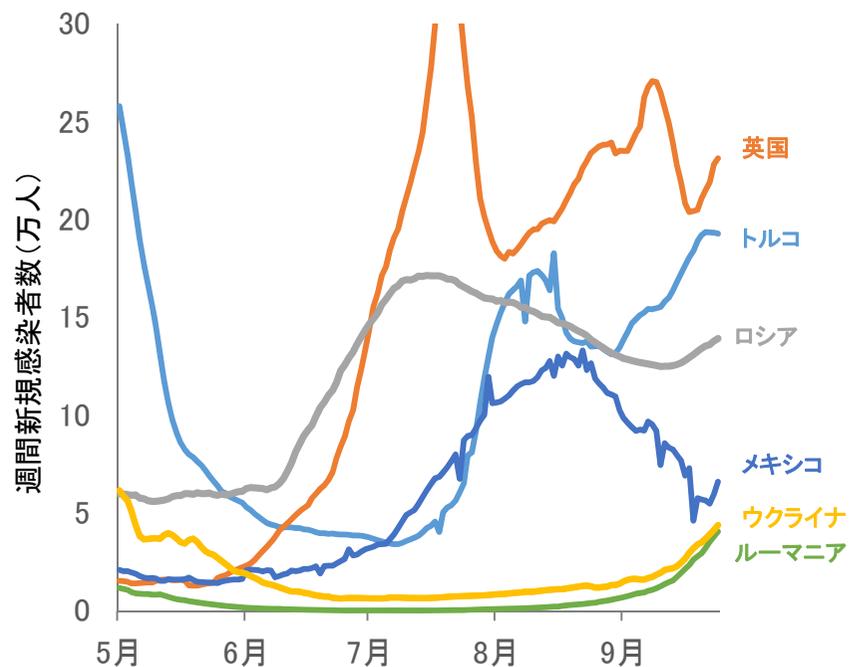
- 世界の累積感染者は9/27朝時点集計で2億3,178万人
- 世界の週間新規感染者数は351万人(前週:371万人)と減少傾向続くが一筋縄ではいかない状況
 - 英国で下げ渋る一方、ドイツ、フランスなど欧州主要国で新規感染者数が減少。マレーシア、タイ、インドネシアなどの新興国でも減少傾向が継続。高止まっていた米国もようやくピークアウト
 - 一方、トルコ、ロシアなどでは新規感染者数が増加

世界の週間新規感染者数



(注)9/26時点集計値(直近データは9/24)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

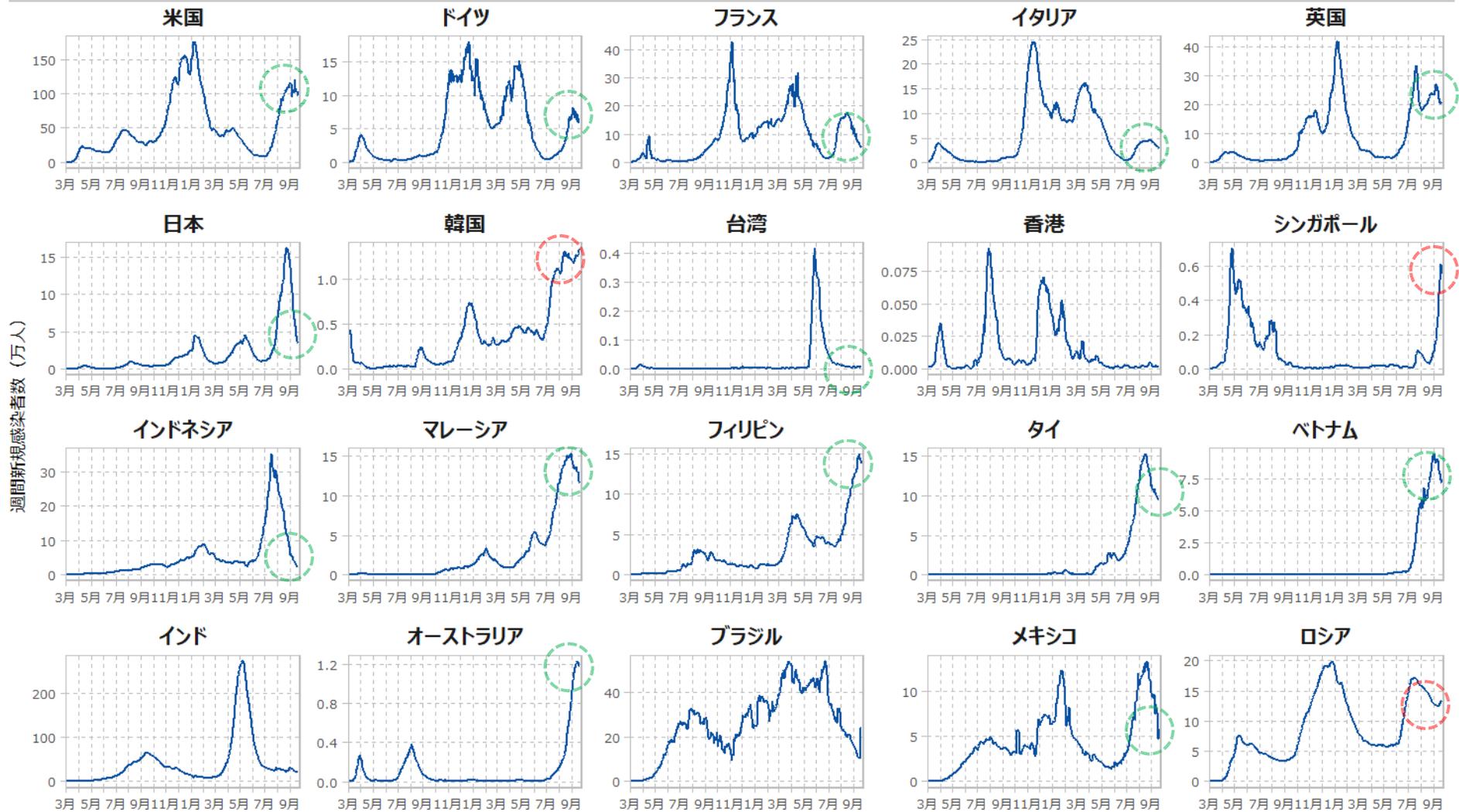
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)9/26時点集計値(直近データは9/24)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧州や日本などでは感染減少傾向

主要国の週間新規感染者数

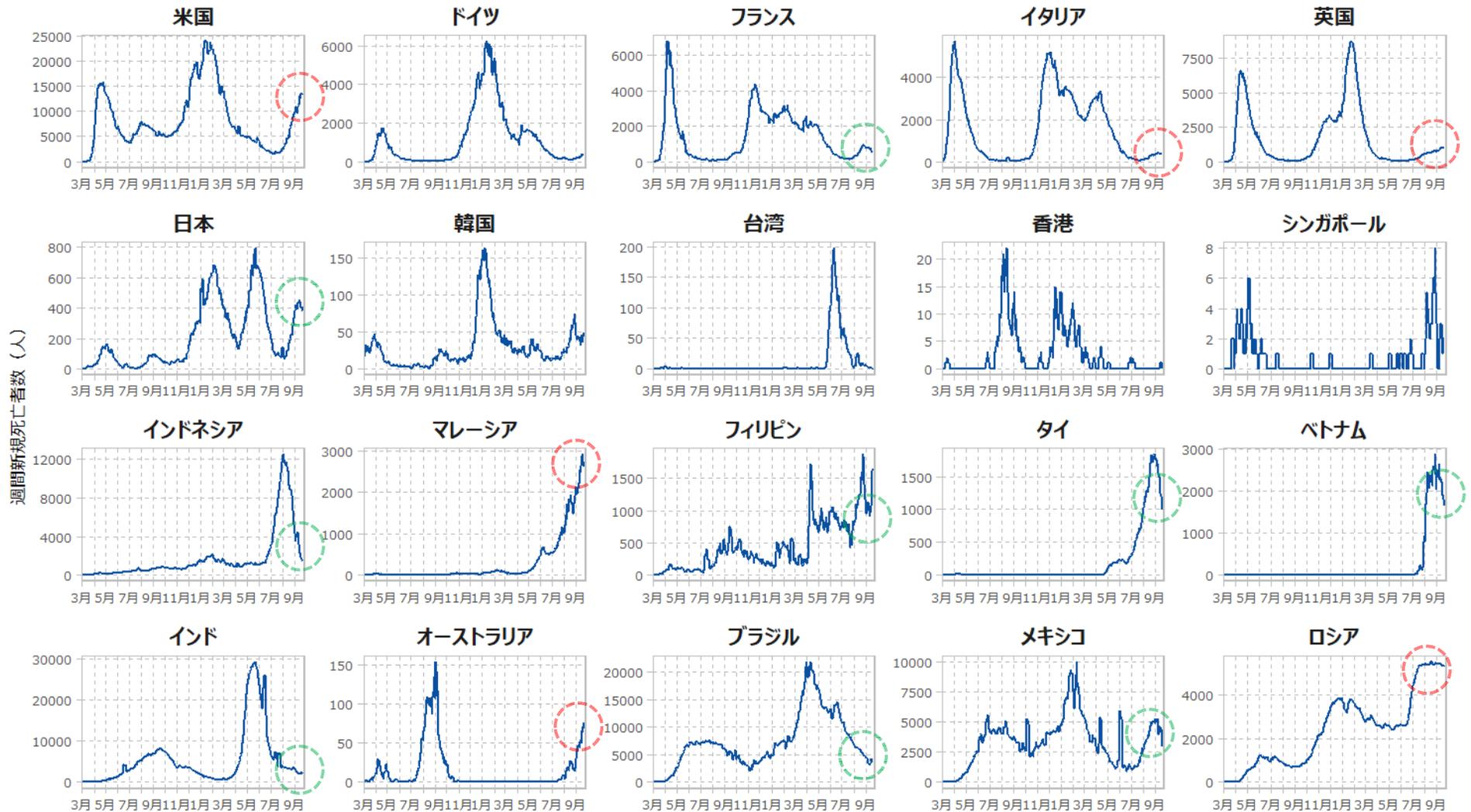


(注) 9/22時点集計値(直近データは9/20)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 米国・ロシアの死亡者数は高水準

主要国の週間新規死亡者数



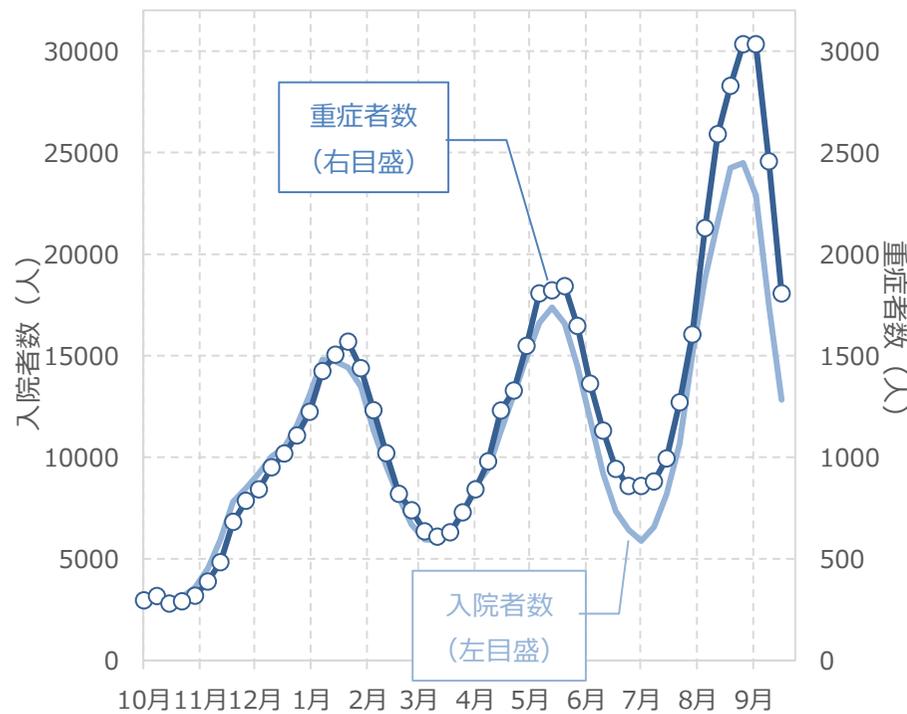
(注) 9/22時点集計値(直近データは9/20)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数・重症者数とも大幅に減少。療養先確保問題も大きく改善

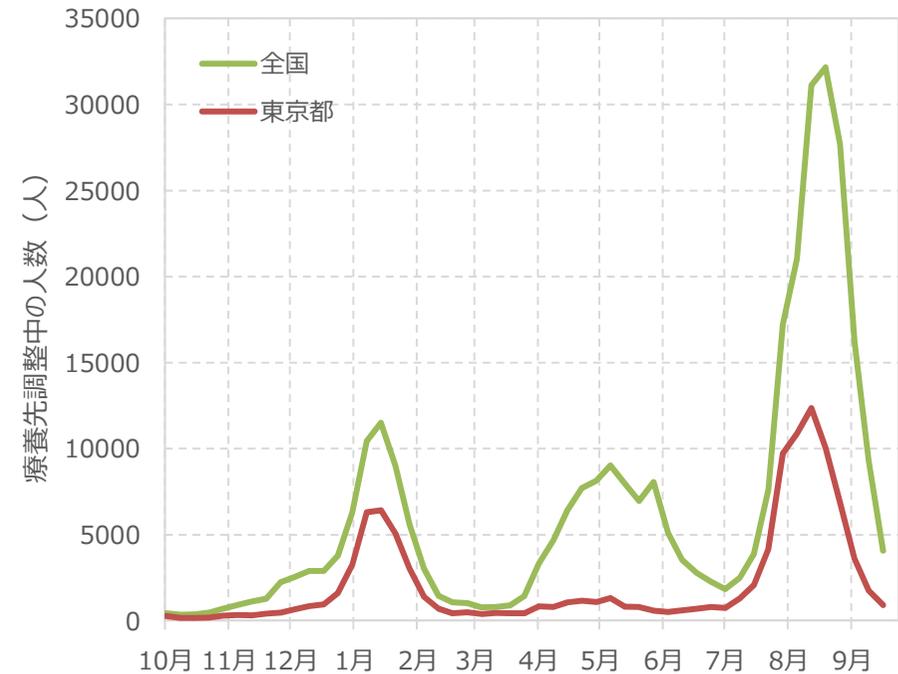
- 9/22時点の全国入院者数は12,830人(前週比▲4,651人)と大幅減が継続
 - 重症者数も前週比▲649人の1,807人と2週間で4割減少
- 新規感染者の大幅減少を受けて療養先調整中の人数も大きく減少
 - 東京都の調整中人数も1,000人を下回りほぼ第5波前の水準に。保健所を巡る環境は大きく改善

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 医療体制がステージⅣ基準を上回る大阪・東京でも医療ひっ迫は急速に改善。緊急事態宣言解除が視野に

9月24日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/21時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/21時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/23(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道	北海道	20.5 (▲5.9)	12.6 (▲5.6)	8.7 (▲5.4)
	青森	31.4 (▲2.7)	16.1 (▲12.9)	18.4 (▲5.7)
	岩手	14.3 (▲14.5)	0.0 (+0.0)	2.9 (▲6.8)
	宮城	21.4 (▲7.9)	16.7 (▲13.0)	7.4 (▲7.9)
東北	秋田	8.8 (+1.5)	4.5 (▲4.5)	4.2 (▲2.9)
	山形	21.1 (▲15.2)	7.7 (▲3.8)	2.0 (▲6.1)
	福島	17.6 (▲14.8)	6.1 (▲6.1)	4.3 (▲6.2)
	茨城	37.5 (▲0.3)	27.1 (▲8.6)	16.9 (▲14.2)
関東	栃木	31.4 (▲8.6)	26.1 (▲4.3)	14.4 (▲12.2)
	群馬	24.1 (▲15.1)	22.4 (▲5.3)	11.3 (▲5.5)
	埼玉	45.7 (▲15.5)	37.7 (▲10.2)	21.0 (▲26.2)
	千葉	39.2 (▲13.5)	44.2 (▲10.4)	19.7 (▲21.3)
	東京	30.8 (▲15.7)	52.3 (▲23.8)	27.5 (▲23.3)
	神奈川	43.5 (▲12.9)	43.7 (▲11.4)	24.7 (▲23.1)
	新潟	28.5 (▲1.4)	4.5 (▲2.7)	8.9 (▲2.4)
	富山	13.0 (▲6.6)	19.4 (+5.6)	4.5 (▲2.4)
中部	石川	17.2 (▲4.6)	7.7 (+0.0)	7.7 (▲7.6)
	福井	31.5 (▲9.9)	0.0 (+0.0)	13.2 (▲2.0)
	山梨	17.7 (▲21.5)	4.2 (+0.0)	9.5 (▲5.8)
	長野	13.0 (▲5.1)	2.3 (▲2.3)	6.4 (▲5.3)
	岐阜	28.4 (▲13.2)	20.3 (▲8.5)	17.5 (▲12.6)
	静岡	18.1 (▲14.2)	14.5 (▲17.7)	11.9 (▲12.5)
	愛知	41.2 (▲11.7)	35.0 (▲8.7)	29.1 (▲40.5)
	三重	36.3 (▲9.6)	16.4 (▲19.7)	10.6 (▲14.5)
近畿	滋賀	37.2 (▲15.6)	11.5 (▲3.8)	13.6 (▲8.6)
	京都	35.2 (▲12.6)	24.8 (▲21.1)	21.2 (▲22.5)
	大阪	55.5 (▲4.9)	33.0 (▲8.7)	39.9 (▲41.1)
	兵庫	40.1 (▲16.0)	41.5 (▲4.9)	27.3 (▲22.8)
	奈良	41.9 (▲11.3)	38.2 (▲11.8)	18.1 (▲19.7)
	和歌山	16.3 (▲8.7)	11.5 (▲3.8)	7.6 (▲5.8)
中国・四国	鳥取	10.4 (▲11.3)	8.5 (▲2.1)	1.8 (▲9.4)
	島根	14.2 (▲4.9)	0.0 (▲4.0)	7.0 (+1.5)
	岡山	14.4 (▲19.2)	7.4 (▲11.8)	7.4 (▲11.1)
	広島	17.7 (▲9.3)	15.9 (▲2.9)	12.5 (▲11.2)
	山口	17.1 (▲3.3)	0.0 (▲2.1)	4.9 (▲3.5)
	徳島	29.1 (▲13.7)	8.0 (▲4.0)	8.1 (▲12.1)
	香川	14.3 (▲10.5)	16.7 (+3.3)	5.8 (▲1.3)
	愛媛	12.9 (▲5.8)	15.4 (▲7.7)	6.0 (▲1.7)
	高知	14.0 (▲13.6)	1.7 (▲8.6)	7.4 (▲9.3)
	福岡	36.0 (▲12.5)	15.8 (+1.5)	16.2 (▲22.1)
九州・沖縄	佐賀	9.9 (▲10.1)	2.1 (+0.0)	6.3 (▲6.5)
	長崎	13.9 (▲8.0)	2.6 (▲2.6)	7.2 (▲4.2)
	熊本	19.4 (▲10.2)	12.7 (▲7.0)	13.0 (▲5.4)
	大分	19.1 (▲9.8)	7.0 (▲2.3)	10.9 (▲7.2)
	宮崎	16.2 (▲9.5)	15.2 (▲9.1)	6.1 (▲7.5)
	鹿児島	17.7 (▲11.9)	10.3 (▲5.1)	4.5 (▲11.6)
沖縄	45.9 (▲13.8)	47.1 (▲11.4)	62.4 (▲58.2)	

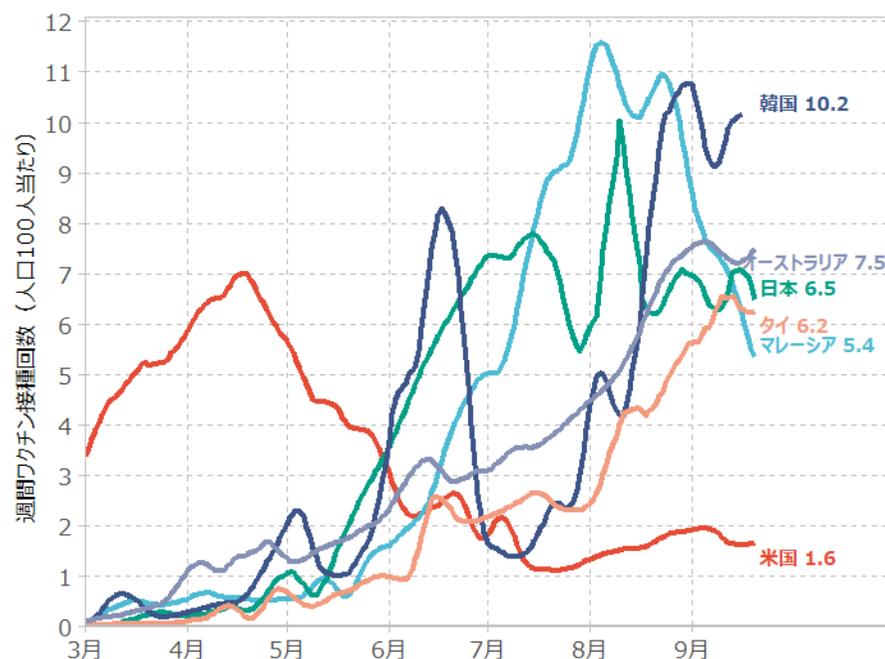
9月17日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/14時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/14時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/16(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道	北海道	26.4 (▲10.6)	18.2 (+0.0)	14.1 (▲10.2)
	青森	34.1 (▲14.2)	29.0 (+19.4)	24.1 (▲9.6)
	岩手	28.8 (▲21.7)	0.0 (▲4.4)	9.6 (▲9.0)
	宮城	29.2 (▲10.9)	29.6 (▲13.0)	15.4 (▲7.2)
東北	秋田	7.3 (▲16.1)	9.1 (+4.5)	7.1 (▲1.8)
	山形	36.3 (▲1.7)	11.5 (▲7.7)	8.2 (▲3.2)
	福島	32.3 (▲9.4)	12.2 (▲14.3)	10.5 (▲4.3)
	茨城	37.8 (▲13.0)	35.7 (▲1.4)	31.1 (▲19.8)
関東	栃木	40.0 (▲8.5)	30.4 (▲2.2)	26.6 (▲11.3)
	群馬	39.2 (▲21.0)	27.6 (▲5.3)	16.8 (▲16.9)
	埼玉	61.2 (▲8.1)	47.9 (▲12.7)	47.2 (▲26.1)
	千葉	52.7 (▲9.5)	54.5 (▲18.2)	41.1 (▲54.8)
	東京	46.5 (▲13.6)	76.1 (▲14.3)	50.9 (▲41.5)
	神奈川	56.4 (▲13.2)	55.1 (▲25.9)	47.8 (▲43.0)
	新潟	29.9 (▲6.8)	7.1 (▲1.8)	11.3 (▲4.3)
	富山	19.6 (▲10.6)	13.9 (▲8.3)	6.9 (▲11.3)
中部	石川	21.8 (▲4.4)	7.7 (▲2.6)	15.3 (+0.7)
	福井	41.4 (▲4.6)	0.0 (▲8.3)	15.1 (▲6.1)
	山梨	39.2 (▲10.9)	4.2 (▲8.3)	15.3 (▲15.9)
	長野	18.1 (▲12.1)	4.7 (▲0.1)	11.7 (▲1.4)
	岐阜	41.6 (▲18.7)	28.8 (▲6.8)	30.1 (▲31.2)
	静岡	32.3 (▲20.5)	32.3 (▲14.5)	24.4 (▲21.8)
	愛知	52.9 (▲11.4)	43.7 (▲13.3)	69.5 (▲59.4)
	三重	45.9 (▲12.1)	36.1 (▲15.6)	25.1 (▲30.3)
近畿	滋賀	52.8 (▲20.5)	15.4 (▲11.5)	22.3 (▲20.9)
	京都	47.8 (▲26.7)	46.0 (▲11.3)	43.7 (▲46.0)
	大阪	60.5 (▲9.7)	41.7 (▲7.9)	81.0 (▲61.5)
	兵庫	56.1 (▲14.7)	46.5 (▲13.4)	50.2 (▲38.1)
	奈良	53.2 (▲13.9)	50.0 (▲8.8)	37.8 (▲31.7)
	和歌山	25.0 (▲34.0)	15.4 (+0.0)	13.4 (▲17.9)
中国・四国	鳥取	21.7 (▲8.0)	10.6 (+6.4)	11.2 (▲4.3)
	島根	19.1 (▲10.8)	4.0 (▲4.0)	5.5 (▲9.5)
	岡山	33.6 (▲5.0)	19.1 (▲5.9)	18.4 (▲22.5)
	広島	27.0 (▲20.7)	18.8 (▲8.7)	23.6 (▲19.0)
	山口	20.4 (▲20.1)	2.1 (▲8.5)	8.4 (▲11.6)
	徳島	42.7 (▲5.6)	12.0 (▲12.0)	20.2 (▲9.9)
	香川	24.8 (▲12.6)	13.3 (▲10.0)	7.0 (▲11.9)
	愛媛	18.7 (▲7.8)	23.1 (+3.8)	7.8 (▲6.2)
	高知	27.5 (▲10.9)	10.3 (▲6.9)	16.8 (▲28.7)
	福岡	48.5 (▲10.8)	14.3 (▲3.4)	38.3 (▲36.2)
九州・沖縄	佐賀	20.0 (▲18.4)	2.1 (▲2.1)	12.9 (▲19.6)
	長崎	21.8 (▲6.6)	5.3 (+2.9)	11.4 (▲11.1)
	熊本	29.6 (▲12.5)	19.7 (▲7.0)	18.5 (▲23.4)
	大分	28.9 (▲18.3)	9.3 (+0.0)	18.1 (▲19.1)
	宮崎	25.7 (▲18.0)	24.2 (▲6.1)	13.6 (▲13.0)
	鹿児島	29.6 (▲14.3)	15.4 (+2.6)	16.1 (▲9.4)
沖縄	59.7 (▲21.7)	58.6 (▲29.9)	120.6 (▲67.4)	

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：日本、オーストラリア、一部新興国が堅調なペース維持

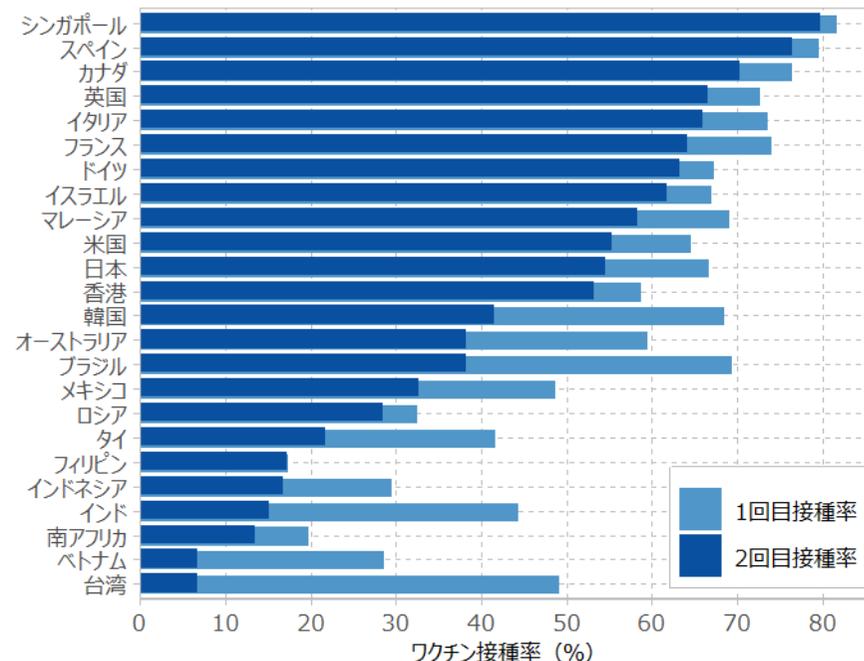
- 日本や一部新興国で堅調な接種ペースを維持
 - 主要国の人口100人当たり週間接種回数をみると、韓国(10.2回)、オーストラリア(7.5回)、日本(6.5回)、タイ(6.2回)が早いペース。一方、これまで急速に接種が進展したマレーシア(5.4回)は減速傾向
- 新興国内でも徐々に接種率の格差が顕在化
 - マレーシアは先進国並みに普及。ブラジル、メキシコ、タイ、インド、台湾は1回目接種が大幅に進展。一方、フィリピン、南アフリカは1回目接種すら進まず、遅れが目立つ

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)9/22時点集計値(直近データは9/20)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

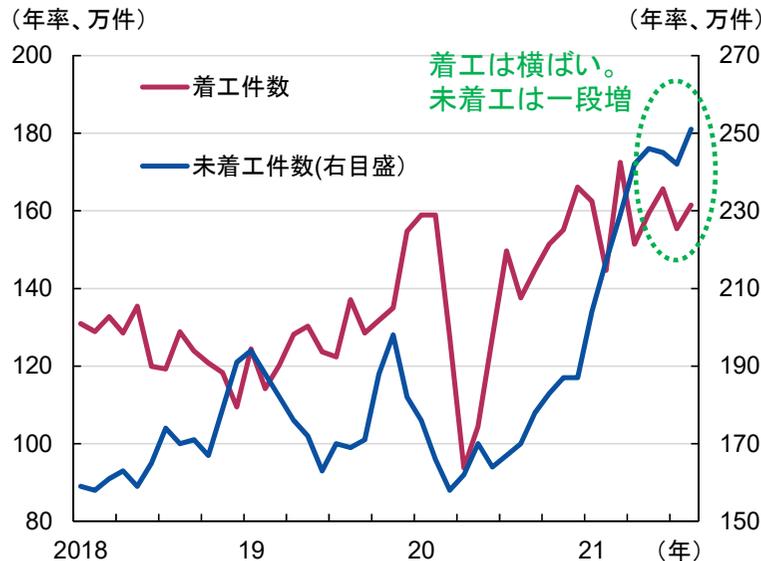


(注)9/22時点集計値(直近データは9/20)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：木材不足は緩和も、その他建築資材や人手の不足が住宅建設活動の重石

- 8月の住宅着工件数(前月比+3.9%)は均せば横ばい圏。許可取得済みの未着工物件(同+3.7%)は反発し、過去最高水準を更新。供給制約が着工遅延に繋がっている状況
 - 木材価格はピークアウトも、木材以外の建築資材の価格は一段と上振れており、需給ひっ迫が示唆される
 - ベージュブック(8月)でも、企業からは鉄鋼やセメント、金属等の不足、建設労働者の不足を指摘するコメント
- 着工の先行指標である許可件数(同+6.0%)は大幅増。住宅需要が堅調な中で住宅建設業者のマインドは良好
 - 9月のNAHB(全米住宅建設業者協会)サーベイでは、足元の販売や内見客数に対する指数が改善

住宅着工と許可件数



建築資材のPPI

価格下振れ← →価格上振れ

(危機前水準(19年平均)からの乖離、%)

	2020				2021			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	7月	8月
建築資材	0.5	-0.6	2.8	5.7	13.8	28.7	34.1	34.4
木材	1.3	1.2	17.4	22.7	36.1	61.6	50.9	33.8
非金属 (ガラス・セメント等)	0.9	0.7	1.1	1.7	3.6	5.6	7.5	8.7
鉄鋼	▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 10.6	▲ 2.9	22.8	72.1	96.7	111.6
金属製品 (配管・サッシ等)	0.5	0.6	0.5	1.0	3.5	10.8	16.1	18.9
プラスチック建材	0.3	0.4	1.7	5.3	8.0	18.6	27.6	31.6
床材	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	2.2	2.8	3.6
その他	2.0	2.5	11.5	17.5	24.5	37.4	47.5	44.3

木材はピークアウト

それ以外では高止まりが継続

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米労働局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中古住宅販売は減少。価格面が下押し圧力となったが、今後は緩和へ

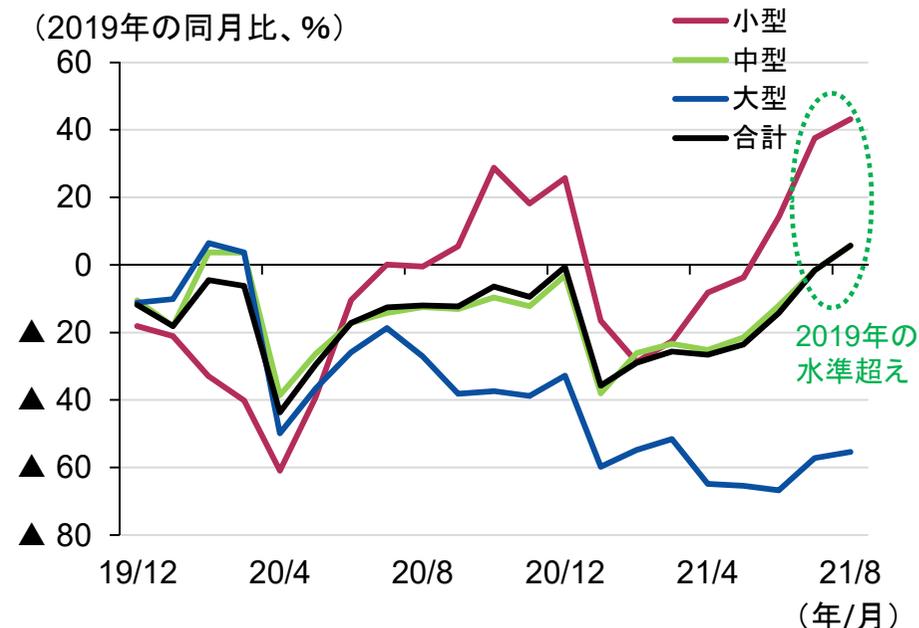
- 8月の中古住宅販売(前月比▲2.0%)は減少。売却希望物件数が持ち直す中、価格面が販売を下押しした模様
 - 小・中型の新規売却希望物件数は2019年を上回る水準へ持ち直し。また、大型物件には底入れ感
 - 住宅価格の上昇ペースは鈍化しつつあるが、引き続き高水準
 - 8月の中古住宅販売価格は前月比+0.1%(7月同+0.8%、RTによる季節調整値)。所得対比でもやや低下
 - 「過熱感が和らいでいる」とのベージュブック(8月)での指摘等も踏まえると、今後も上昇ペースの鈍化が続き、価格面からの販売下押し圧力も緩和する見込み

中古住宅販売件数と販売価格



(注) 所得は、コロナ禍での所得支援策を除くベースの可処分所得
(出所) NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

面積別にみた新規の売却希望物件数



(注) 小型は面積1,500平方ft未満、中型は同1,500以上2,500平方ft未満、
大型は同2,500平方ft以上
(出所) Realtor.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

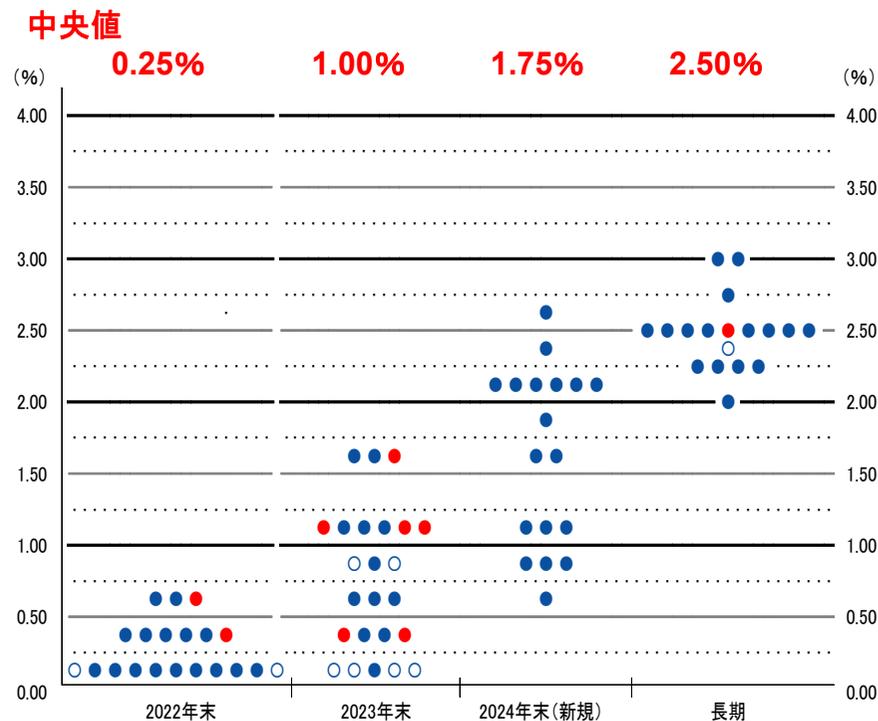
米国：9月FOMCはテーパリングに関して「11月開始決定、来年央終了」を示唆

- パウエル議長は「私見では雇用面でもテーパリング開始条件がほぼ達成されている」と発言
 - 「昨年12月の失業率と自然失業率の差の5～6割が縮小しており、雇用条件が満たされていると言えるだろう」「テーパリング開始のために、(追加的に)かなり強い内容の雇用統計が必要というわけではない」
- テーパリング終了後の2022年内の利上げ開始も視野。利上げ開始後の利上げペースは年3回程度で漸進的

9月FOMCのポイント

項目	声明文・記者会見
テーパリング開始時期	「見通し通りなら間もなく」(声明文) 「私見では雇用基準もほぼ達成」「早ければ次の会合という意味」(記者会見)
テーパリングペース配分	「FOMC参加者は総じて、経済が回復軌道にある限り、漸進的なテーパリングプロセスは来年半ばごろに終わるのが適切と考えている」(記者会見)
利上げ	「半数のFOMC参加者が来年末までに利上げ条件が満たされると判断」 「利上げペースは緩やかで2024年末も長期水準以下」(記者会見)

9月FOMC参加者の政策金利見通し



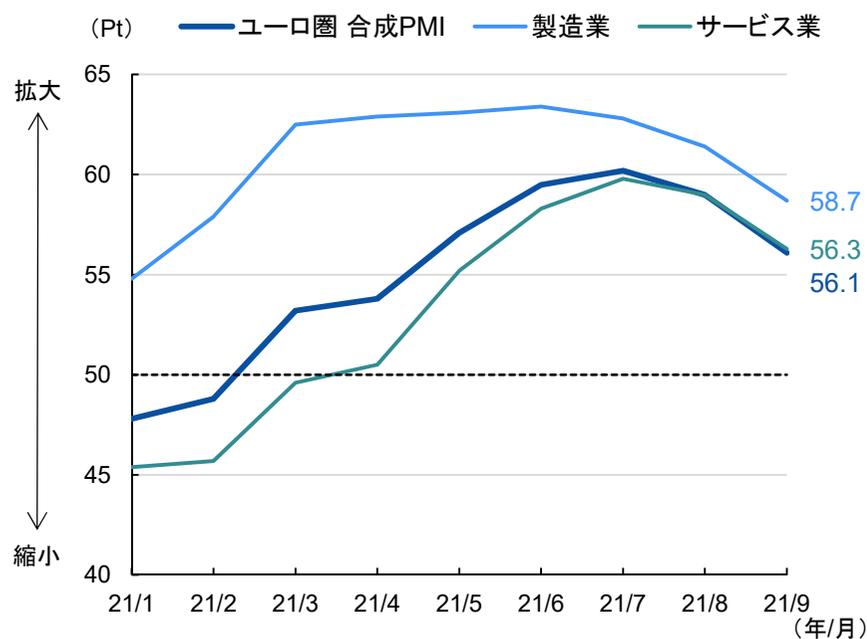
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 政策金利水準ごとに、増えたドットを●(赤丸)、減ったドットを○(白丸)で示した
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービス需要増の一服や供給制約で景況感は鈍化。10～12月期は横ばい

- 9月のユーロ圏合成PMI(速報)は、56.1と前月から▲2.9Pt低下。供給制約が継続する製造業が低下したほか、経済活動再開によるサービス需要の回復が概ね一服したことがサービス業の景況感を下押し
- PMIは景気拡大ペースの減速を示唆。7～9月期のGDPは前期比+2%程度を見込むものの、10～12月期は小幅プラスに留まる公算
 - ー ユーロ圏主要国のモビリティは8月以降、上昇ペースが鈍化し、感染拡大前水準近傍で推移。冬場の感染再拡大への懸念が消費マインドの重石となり、年内のサービス消費は横ばい圏となる見込み

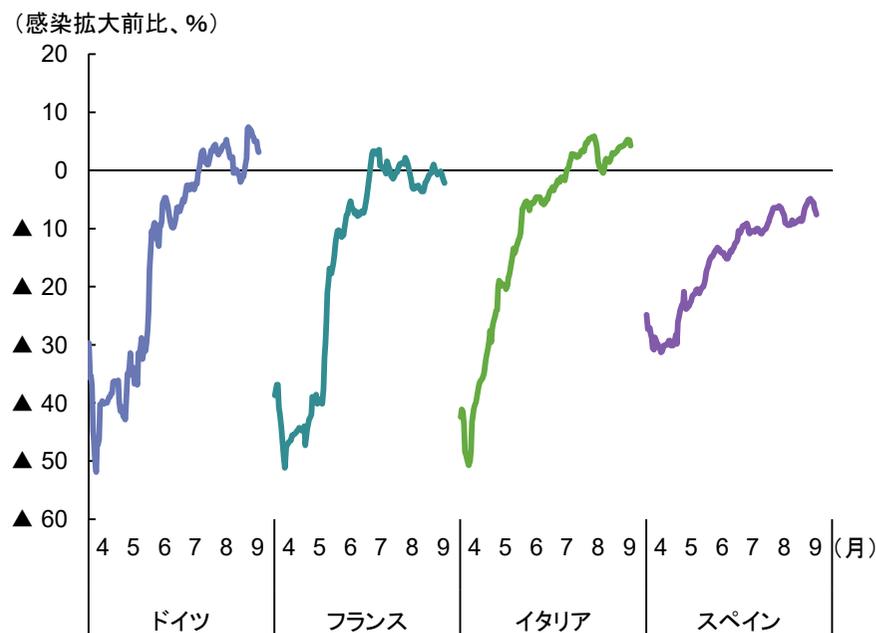
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売・娯楽モビリティ



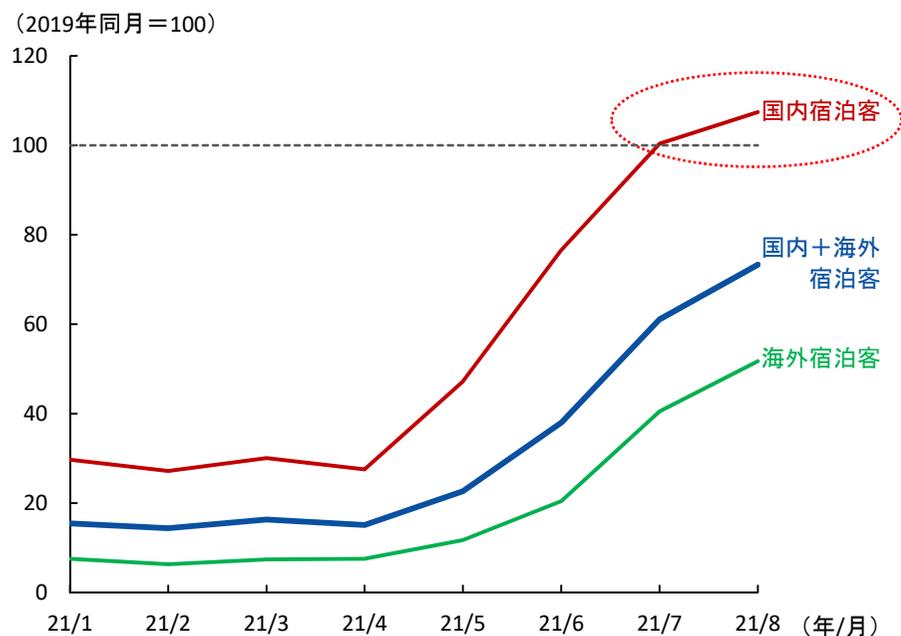
(注) 7日後方移動平均。直近値は9/16時点

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スペイン:今夏の旅行需要は7割回復。国内宿泊客の高額消費を示唆

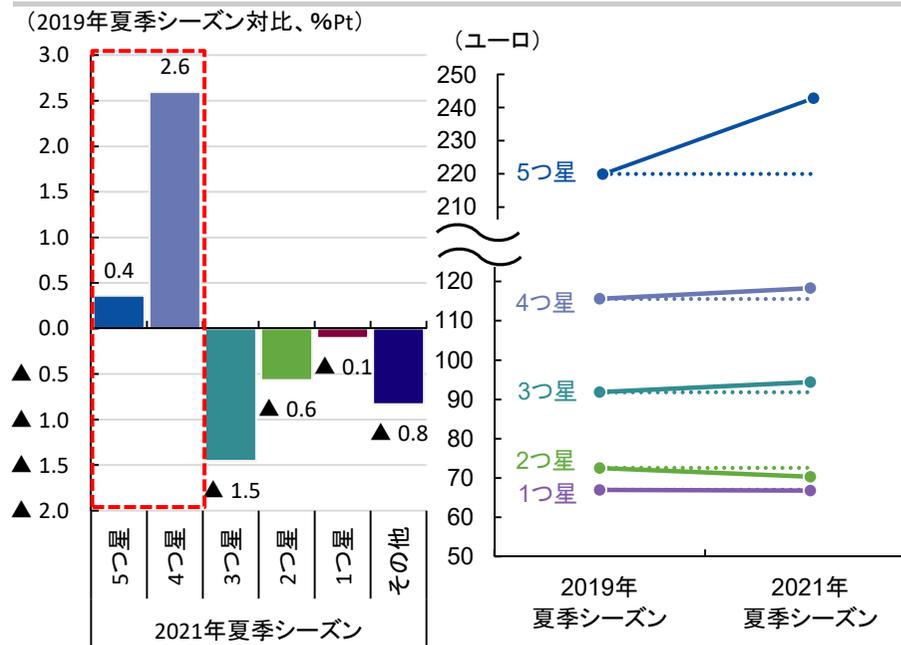
- スペインにおける8月の宿泊数は、コロナ前水準(2019/8=100)の73%を回復。国内宿泊客はコロナ前水準を上回る
 - 海外宿泊客は同5割の回復に留まり、インバウンド需要の回復は依然として緩慢。旅行業の本格的な回復は、22年以降になる見込み
- 国内宿泊客の宿泊先ホテルは、2019年夏季対比で3つ星ホテルの利用者が低下する一方で、4つ星・5つ星ホテルの利用者割合が増加しており、旅行消費の高額化を示唆
 - 稼働客室あたりの売上高は5つ星ホテルで顕著に上昇

スペイン:宿泊数



(注) 国内・海外旅行客は居住ベース
(出所) スペイン国立統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スペイン:国内宿泊客の宿泊先別シェアの変化(左) 稼働客室あたりの平均日次売上高(右)



(注) 夏季シーズンは7・8月
(出所) スペイン国立統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 総選挙後の連立・首相の決定まで3カ月以上かかる見込み

- 9/26のドイツ総選挙の結果を受け、今後3党以上との間で連立交渉が行われ、最終合意は12月以降になる見込み
 - 連立交渉に最も時間を要した2017年の総選挙では、連立合意まで6カ月経過

ドイツ: 通常の総選挙後から連立・首相確定までの流れ

ステップ	内容
①模索	総選挙後、各党が連立パートナー模索
②交渉	具体的連立交渉(通常35日前後) ⇒大筋合意
③連立合意	党大会を経て、連立合意
④首相決定	連立合意を踏まえ、大統領が首相候補を推薦。総議員で投票⇒過半数獲得⇒首相決定
(⑤首相が決定しない場合)	④で、首相候補者が過半数を獲得できなければ14日間、再交渉・投票。それでも決まらない場合、14日後に再度総議員で投票⇒不成立なら大統領が最多得票者を首相に任命(少数与党政権)もしくは再総選挙を決定

2カ月～6カ月

ドイツ: 2013・2017年の連立・首相確定までの流れ

2013年:	連立合意まで約3カ月
13年9月	総選挙後、CDUは緑の党との連立を探るも失敗。SPDは左派連合を否定 ⇒CDUとSPDで連立交渉に。複数のワーキンググループを設置し、個別政策を検討
11月	CDUとSPDが連立に大筋合意
12月	SPD党大会を経て、 連立合意、首相決定
2017年:	連立合意まで約6カ月
17年9月	総選挙後、SPDがCDUとの連立を否定 ⇒CDUは緑の党、FDPとの連立(ジャマイカ連合)を模索
11月	FDPが離脱し交渉決裂
18年1月	SPDが臨時党大会で、CDUとの連立交渉開始を決議
18年3月	連立合意、首相決定

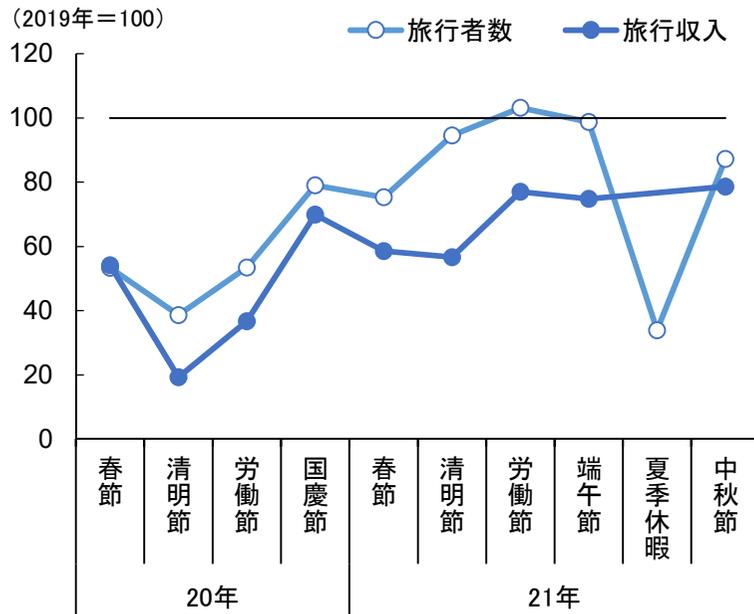
(出所) 報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：国内旅行需要は再び持ち直し

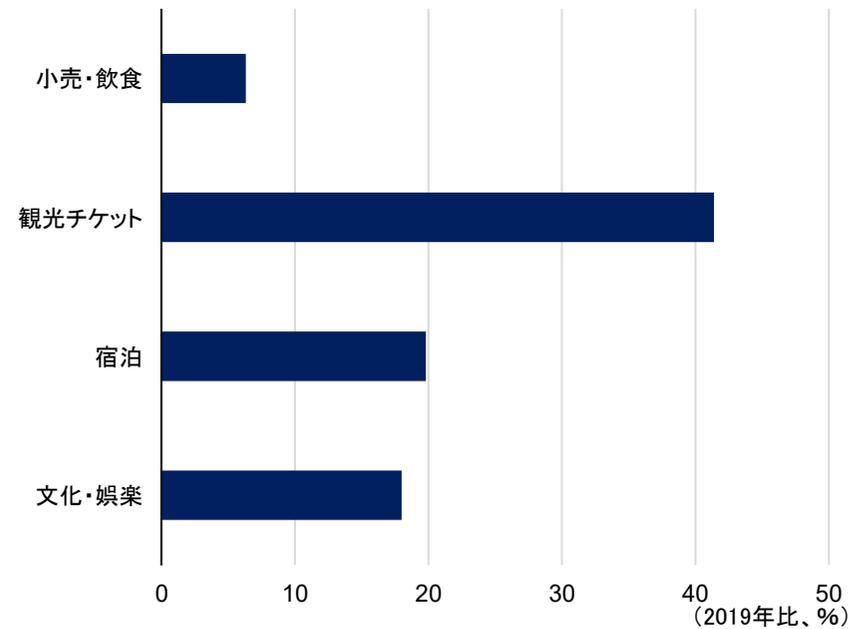
- 中秋節休暇(9/19~21)の旅行者数・収入は、夏季休暇期間より持ち直し
 - 旅行者数は事前予想をやや上回り、旅行収入も5~6月連休時並みに回復。ただし、旅行者数・収入ともに依然として、コロナ前を下回っており、なお回復の途上
 - 都市部での観光チケットや宿泊が高い伸びを示しており、近場での旅行が主流に
- 民間旅行会社によれば、国慶節休暇(10/1~7)の旅行者数も、中秋節並み(2019年比▲10~20%)との予測
 - 福建省など散発的な感染は続いており、サービス消費の回復ペースは緩慢となる見込み

国内観光客数と観光収入



(注)夏季休暇は、各種報道をもとにしたMHRTによる推計、期間は7~8月
 (出所)中国文化旅游部、各種報道より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中秋節期間の消費額(北京市、2019年比)

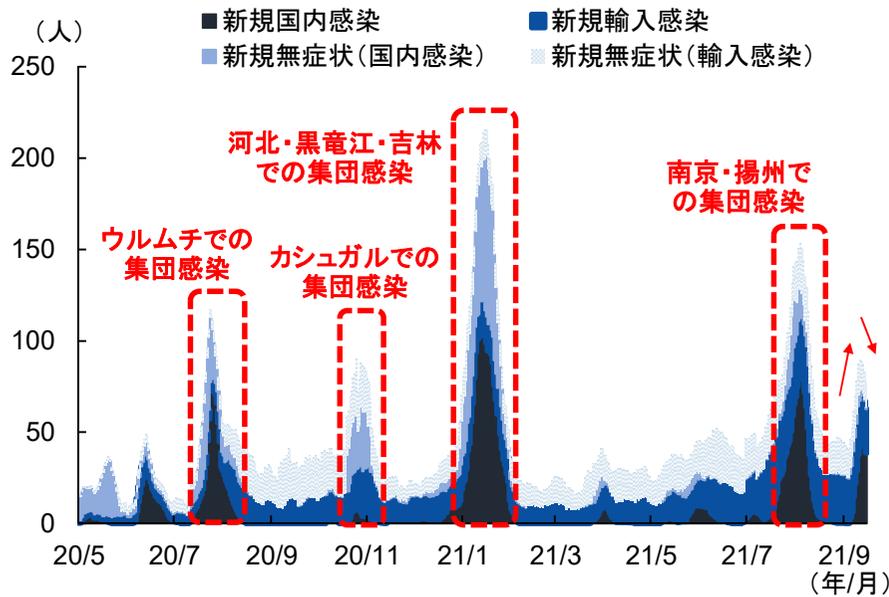


(出所)中国銀聯、各種報道より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中国：福建省で拡大していたデルタ株感染はピークアウトへ

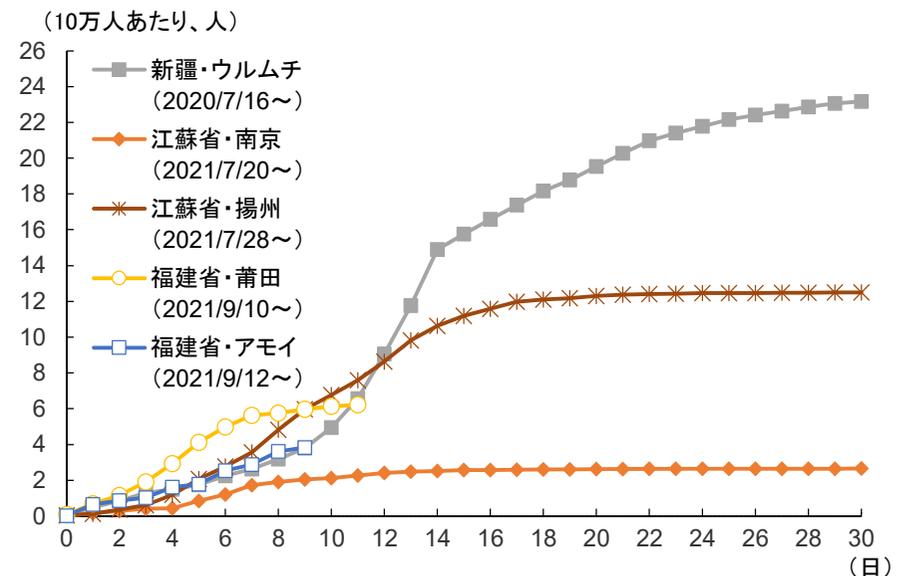
- 9/10に福建省莆田市で発生したクラスターをきっかけとした同省内の新規感染者は、9/21までの累計で428名に上っているが、大規模PCR検査や封鎖隔離、交通管制等の措置により、感染はピークアウトしている
 - 9/21午前11時の時点で新型コロナの高リスク地域は莆田市1カ所、アモイ市2カ所の計3カ所、中リスク地域は莆田市14カ所、アモイ市6カ所、泉州市5カ所、漳州市1カ所の計26カ所で、すべて福建省内
 - アモイ高崎国際空港では、9/14より利用客にPCR検査証明を要求、9/20にはほぼすべての国内便が運航停止
 - 孫春蘭副総理(公衆衛生担当)が9/18に福建省入りし、アモイ、莆田等の4市を回って防疫管理を督戦

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年9月21日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染初確認からの感染者数推移(人口10万人あたり)

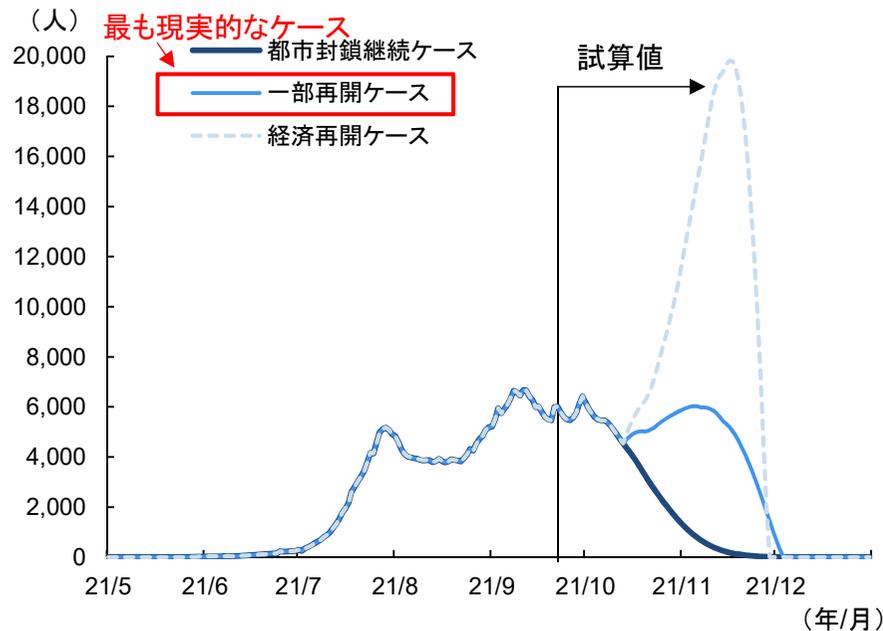


(注) 新規確定感染者(無症状感染者を除く)の感染確認日からの累積人数と前月末の常住人口に基づき試算したもの
 (出所) 各省衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data、wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:越南部の経済活動再開は時間を要する公算大。ワクチン接種加速が肝要

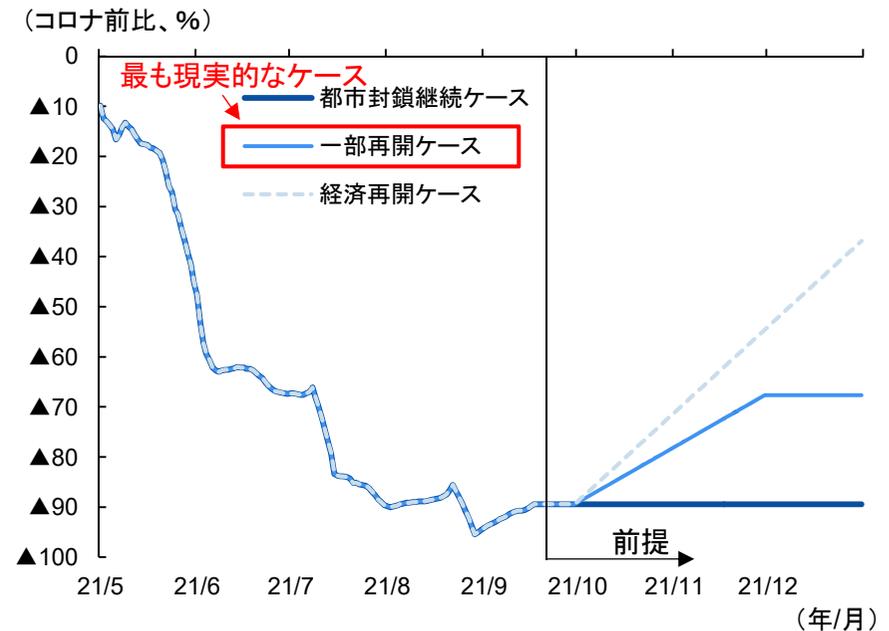
- ベトナム南部のホーチミン市は、市民や企業の疲弊に鑑みて一部の経済活動制限を緩和する姿勢。ただし、足元のワクチン接種ペース減速を前提とすれば、比較的緩やかな緩和の場合も感染が高止まりする可能性
 - 市内の制限緩和は緩やかなペースにとどまる公算が大きい。もっとも、ワクチン接種ペースが加速する場合はこの限りではなく、今後のワクチン調達や接種体制拡充の状況を注視する必要
- なお、工場操業に対しては政府の対応姿勢が軟化(9/20、タイン副首相発言)。感染者が発生した工場でも一部ラインの操業を認めることが検討されており、工場稼働率は今後やや改善する可能性

ホーチミン市新規感染者数の試算



(注) 後方7日移動平均。ワクチン接種ペースは徐々に減速すると仮定
 (出所) ベトナム保健省、Google LLC等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーションにおける小売・娯楽モビリティの前提

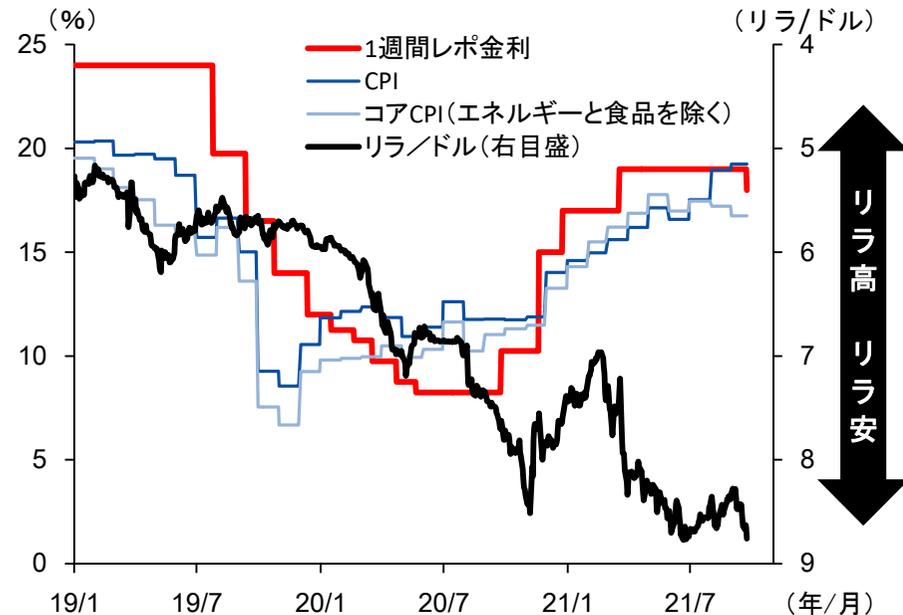


(注) 後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(トルコ):市場予想を裏切る利下げ、リラは一時最安値更新

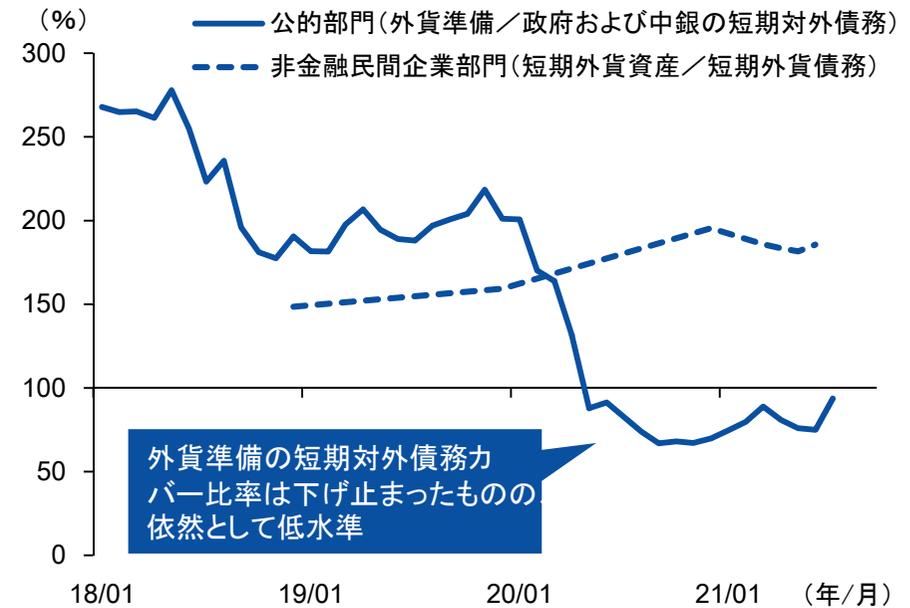
- 19%から18%に利下げを実施し、過去1年の引き締め局面にピリオド。市場予想は据置だったためサプライズ
 - 目下の高インフレは、供給不足を背景とする食品や輸入品の一時的な上昇と説明し、利下げを正当化
- 今後、追加利下げを窺う中、リラ安圧力が継続
 - 大統領は利下げ要求の横槍、中銀総裁はCPIより低い「コアCPI」を重視すると述べ(9/8)、利下げ余地を捻出
 - ①中銀の信頼低下、②高インフレと経常赤字、③FRBとECBの資産購入縮小を背景に、リラ安圧力は継続へ
- リラ安進展時には、「介入 → 資本規制強化 → 利下げ停止」の対応も視野に

政策金利・物価指数・為替レート



(出所)トルコ統計局、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公的部門と企業部門の短期外貨繰り



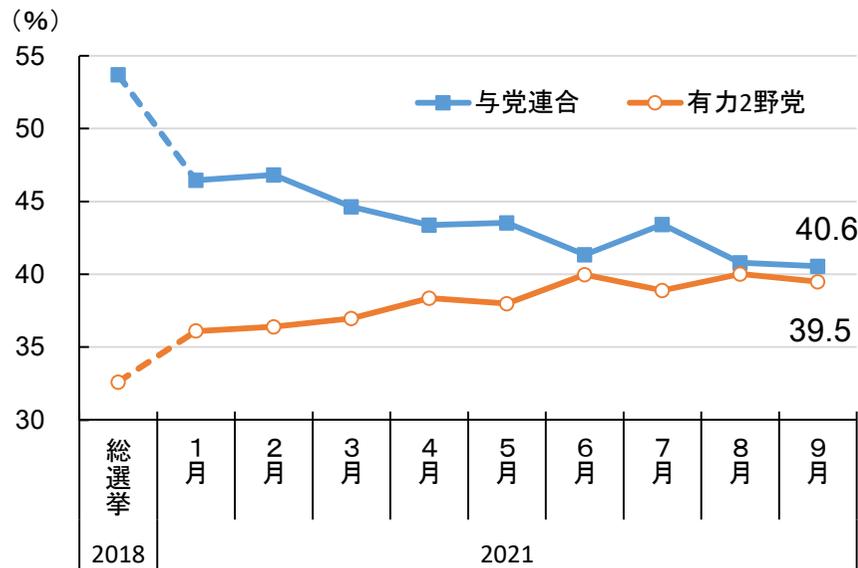
(出所)トルコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(トルコ): 支持率低下への危機感から利下げ圧力を強めるエルドアン

- エルドアン大統領が利下げ圧力を強めた背景には、与党(AKP)と自身の支持率低下
 - 景気悪化・インフレが嫌気され、与党連合(AKP+MHP)の支持率は急速に低下。有力2野党(CHP+IYI)*の支持率は与党連合に接近。なお、インフレ率の公表値は10%台後半だが、実際はもっと高いとの指摘も
 - 大統領選(2023年)で、野党有力候補との決選投票になればエルドアン氏は敗北のリスク
 - こうした危機感を背景に、エルドアン氏からの利下げ圧力は従来以上に強まっており、通貨安が継続する可能性が増大。クーデター未遂(2016年7月)、外貨準備操作疑惑(2019年4月)のような突発的な事態が発生するリスクも

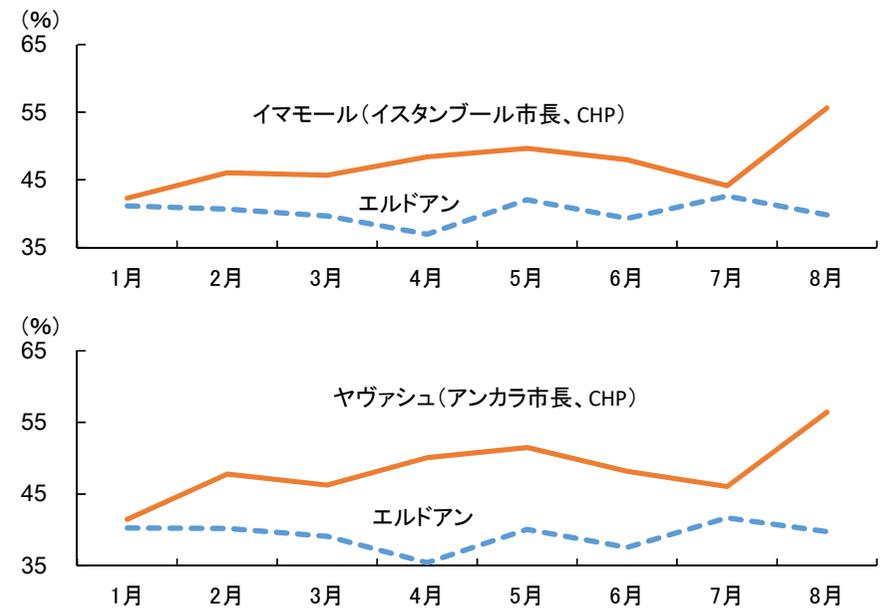
* 両党は前回の総選挙(2018年)で選挙協力

政党支持率



(注) 主要な世論調査の平均値
 与党連合はAKP(公正発展党)+MHP(民族主義行動者党)
 有力2野党はCHP(共和人民党)+IYI(善良党)
 (出所) 各種世論調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大統領選(決選投票)での投票意向

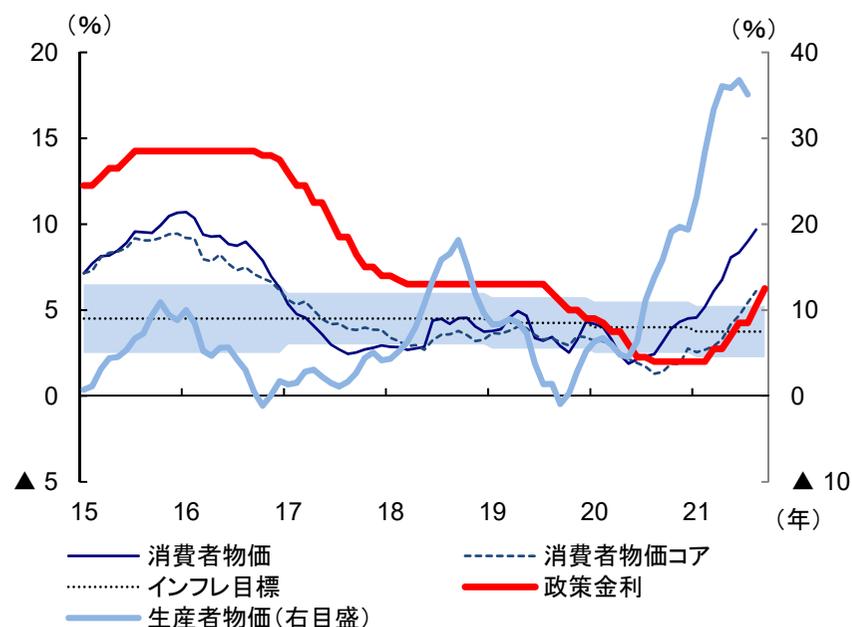


(注) 主要な世論調査の平均値
 (出所) 各種世論調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(ブラジル): 5会合連続利上げ、1.0%Pt利上げが年内継続の見込み

- ブラジル中銀は9月会合(9/22)で前回に続き1.0%Ptの利上げを実施(8月5.25%→9月6.25%、5回計4.25%Pt)
 - 消費者物価上昇率はインフレ目標(3.75%±1.5%)の上限を大幅に超過した状態が続く(8月前年比+9.7%)
 - 異常気象(干ばつ、寒波)が食品価格・電気料金を押上げ。コアインフレも同+6.1%と目標上限を超過
 - 前回会合で「政策金利を中立水準以上に引き上げる」方針に転換、今回は「金融引き締めを制限的な領域に進めることが適切」と指摘。中立水準(6.5~7.0%)を超えて利上げを継続する姿勢を強調
 - 次回会合(10/27)でも1.0%Pt利上げを実施、年末8.0%台が視野に入り、2022年の成長率下振れ要因に

消費者・生産者物価上昇率と政策金利



(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限
 (出所) ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月金融政策決定会合・声明文のポイント

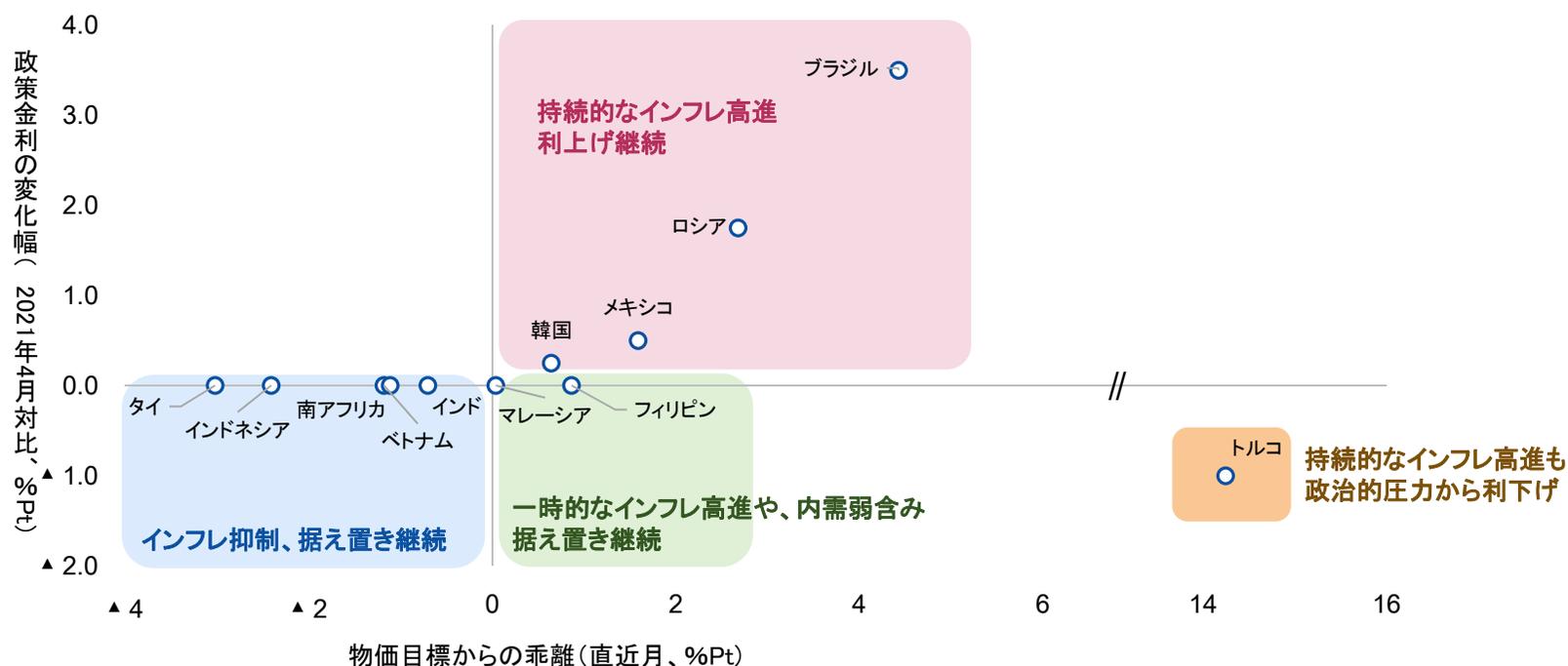
項目	ポイント
外部環境	・新興国経済は①デルタ株によるアジア成長予測の下方修正、②複数の新興国での金融引き締め、という2つの追加的なリスクがある
景気判断	・最近の指標は下半期の堅調な回復を示唆
インフレ判断	・工業品価格の上昇圧力は短期的に残存、正常化と共にサービス価格上昇が加速、食品・燃料価格の上昇圧力も継続 <ベースライン予想(前回8月時点、目標)> 2021年 8.5%(6.5%、3.75%±1.5%) : 前回比上方修正 2022年 3.7%(3.5%、3.5%±1.5%) : 前回比上方修正
今後の金融政策	・引き締めサイクルの現段階では、インフレ目標への収束を確実にすると同時に、経済情勢・ショックの持続性に関するより多くの情報を得るために現在の利上げペースが最も適切。現時点では、金融引き締めを制限的な領域(restrictive territory)に進めることが適切 ・次回会合では、同程度の調整を実施すると想定。インフレ目標の達成を確実にするために、次のステップは調整される可能性を強調する

(出所) ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(金融政策): インフレ対応の利上げが広がり、金融政策の方向感にばらつき

- 金融政策の方向感にばらつき。インフレ高進国は利上げで先行、インフレ抑制国は据え置きを継続
 - 中南米、ロシアに続き、8月には韓国も利上げを実施。インフレ率の高止まりに加え、家計債務の膨張を強く警戒
 - 例外はトルコ。持続的インフレでも政治的圧力から利下げを実施、通貨安とインフレに歯止めかからず
- すでに利上げを進める国は、年内利上げ継続の公算大。東南アジアなどは内需回復を優先、据え置きを見込む
 - 中国リスクや米金融政策転換など通貨安要因が燻る中、利上げペース加速・前倒しを迫られるリスクが残存

新興国の物価動向と金融政策対応



(注) 物価目標のない国・地域(中国、シンガポール、マレーシア)については、2014~2019年の平均的なインフレ率(前年比)を物価目標の上限として便宜的に設定した
 (出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(マネーフロー): 中国リスクが資金流出圧力を高める

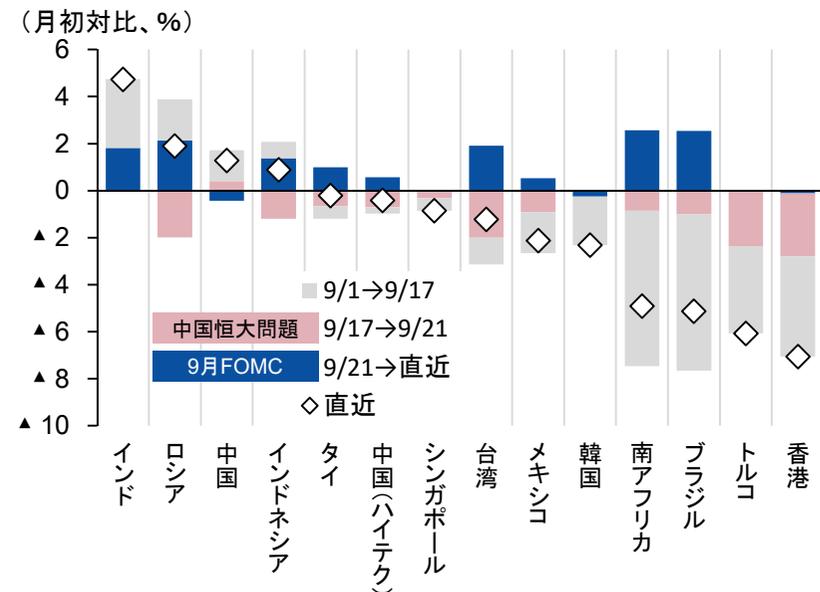
- 新興国市場は株・通貨ともに下落基調を強める展開。中国恒大問題、FOMC、各国金融政策などの材料が重なる
 - 米中の景気減速からリスクオフムードが広がる中、21日には中国恒大へのデフォルト懸念から下落基調に拍車
 - 23日には株・通貨ともに下げ止まり。中国恒大を巡る不安が後退する中、9月FOMCには現時点で反応薄
- 国・地域で見ると、香港での株安に加え、ブラジル、南ア、トルコなどに株安・通貨安圧力
- 中国リスクへの警戒感が燻る中、当面、新興国市場は軟調な推移が続く見込み
 - 一部の国では利上げが通貨を下支えも、中国を巡る不安がより注目され、リスクオフ姿勢が高まりやすい状況

新興国株・通貨指数



(注) 株・通貨ともにMSCIインデックス
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要新興国の株価騰落率

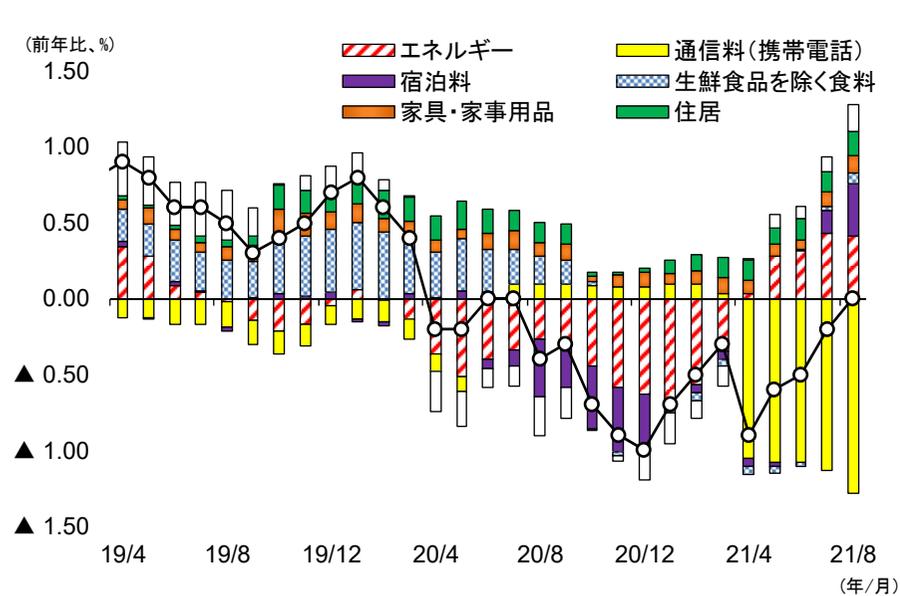


(注) 直近=9月24日
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：昨年のGoToトラベルの反動で、8月コアCPIは前年比±0.0%まで回復

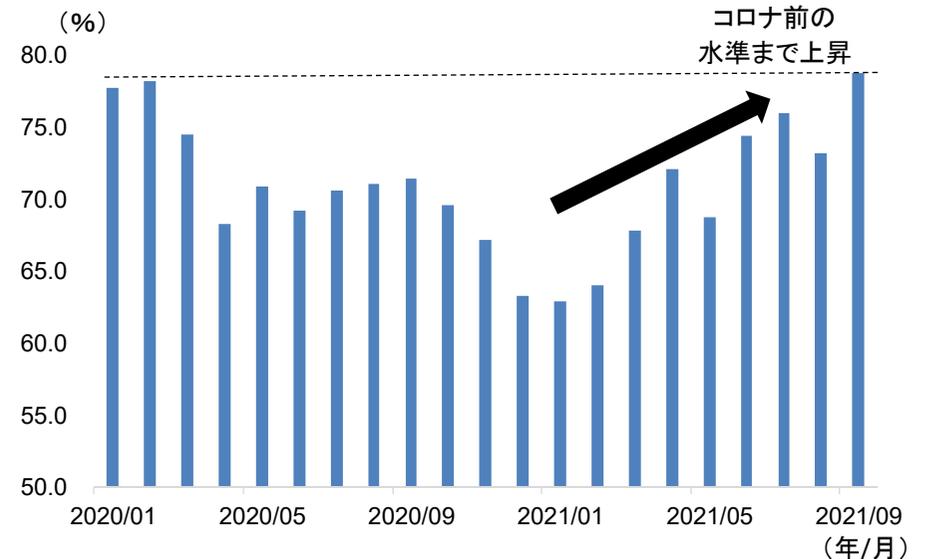
- 8月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比±0.0%(7月同▲0.2%)と、13カ月ぶりにマイナス圏から回復
 - 昨年のGoToトラベルによる下落の反動で、宿泊料が前年比+46.6%(7月同+17.3%)と大きく上昇し、全体を押し上げ(コアCPIに対する寄与度+0.35%)
 - 今後も、昨年のGoToトラベルの反動が続くことで、9月コアCPIは1年ぶりに前年比プラス転換すると予想
 - なお、生活関連物資全般の1年後の価格予想を聞いた消費者庁の調査によると、「価格が上昇する」との回答がコロナ禍前の水準まで増加。消費者が先行きの価格上昇を織り込んでいることを示唆する結果

全国コアCPIの寄与度分解



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生活関連物資全般の価格上昇期待



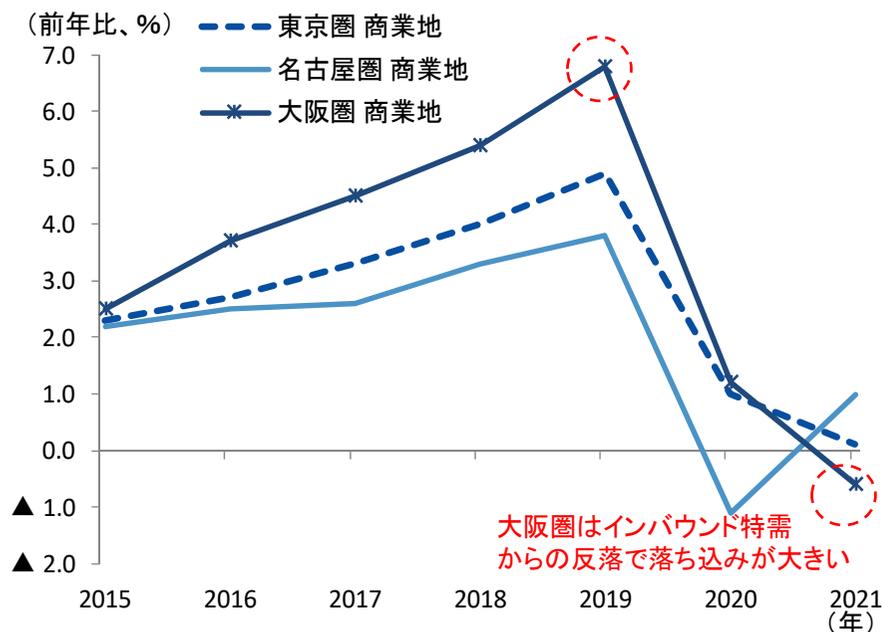
(注)設問「あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか」に対し、「上昇すると思う」と答えた割合。

(資料)消費者庁「物価モニター調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国の基準地価は2年連続下落。大阪圏などで商業地は弱い動き

- 2021年の基準地価(全国・全用途平均)は前年比▲0.4%(2020年:同▲0.6%)と下落幅はやや縮小するも、2年連続の下落。住宅地は前年比▲0.5%(2020年:同▲0.7%)と下落幅が縮小した一方、コロナ影響の長期化を受けて商業地が▲0.5%(2020年:同▲0.3%)と下落幅が拡大
 - 三大都市圏の商業地地価は、東京圏が上昇幅がやや縮小。名古屋圏は再開発案件などが下支えとなりプラス転換。一方、大阪圏はインバウンド消費の低迷が響き、三大都市圏で唯一マイナスに
 - 再開発が進む地域、自然環境など観光資源を有する地域は長期的な収益性の観点から堅調な動き

三大都市圏 商業地地価の推移



(注) 地価の時点は各年7月1日
 (出所) 国土交通省「都道府県地価調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

商業地地価の変動率(前年比)

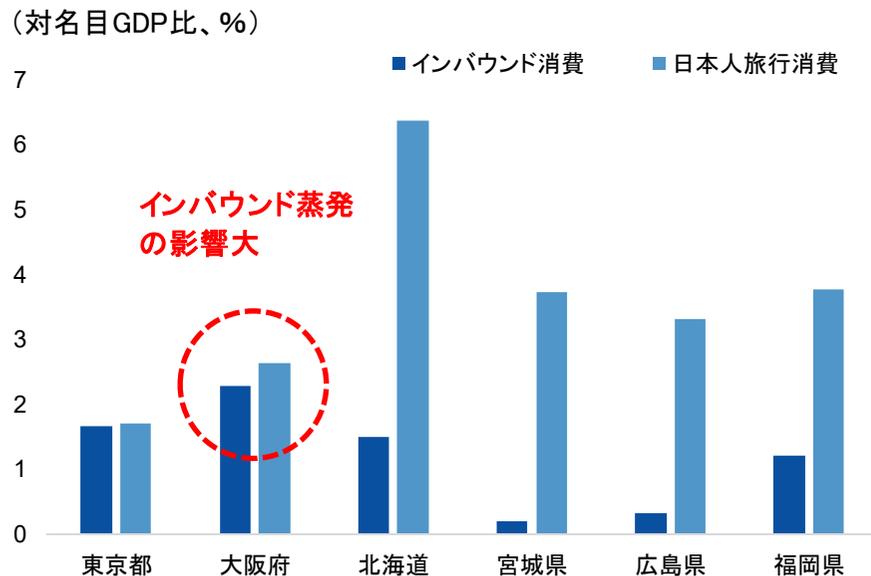
順位	上位		下位	
	商業地	変動率 (%)	商業地	変動率 (%)
1	福岡県福岡市博多区	15.8	大阪府大阪市中央区	▲ 18.5
2	福岡県福岡市博多区	15.1	大阪府大阪市中央区	▲ 16.6
3	福岡県福岡市中央区	15.0	熊本県人吉市	▲ 12.3
4	福岡県福岡市中央区	14.7	岐阜県高山市	▲ 10.9
5	北海道北広島市	14.7	京都府京都市伏見区	▲ 10.6
6	福岡県福岡市中央区	14.4	岐阜県高山市	▲ 10.2
7	福岡県福岡市中央区	14.0	東京都新宿区	▲ 10.1
8	福岡県太宰府市	13.9	東京都中央区	▲ 9.0
9	長野県北安曇郡白馬村	13.5	大阪府大阪市中央区	▲ 9.0
10	福岡県福岡市中央区	13.2	兵庫県神戸市中央区	▲ 8.6

(注) 地価の時点は各年7月1日
 (出所) 国土交通省「都道府県地価調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

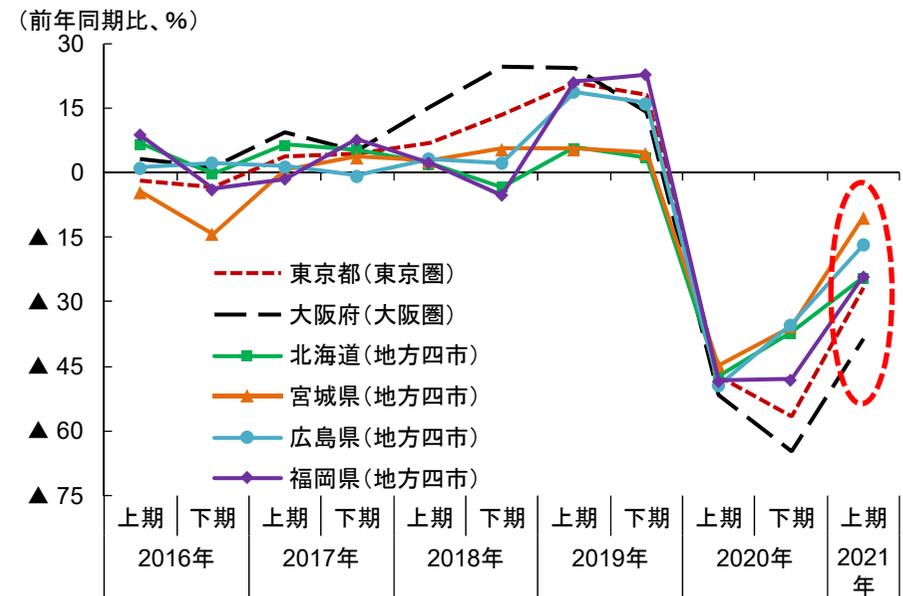
日本：インバウンド蒸発が大阪を中心に商業地地価を押し下げ

- 2010年入り後の商業地地価は、インバウンド需要の拡大が追い風となり大阪圏などの都市圏を中心に堅調な推移が続いてきたが、外国人観光客数激減を受けた宿泊施設・商業テナントに係る取引減少が押し下げ要因となった格好
- 大阪はインバウンド消費シェアが高く、ホテルや飲食店などコロナ禍により早期かつ大きな打撃を受けた業種・業態の影響を受けやすかったと推察される。日本人需要の取り込みも不十分で、他地域対比で地価は弱い動き
- 外国人観光客数の回復には時間を要することが見込まれ、大阪圏は先行きも弱い動きが続く見込み

インバウンド消費・日本人旅行消費シェア



延べ宿泊者数(前年比)



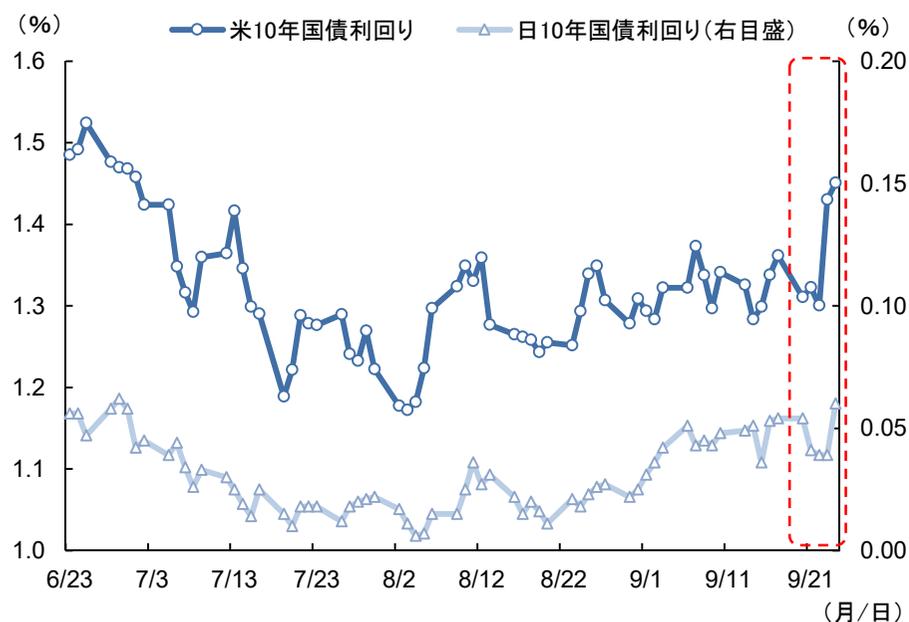
(出所) 内閣府「県民経済計算」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米金利はタカ派なFOMCやリスクオンムードを背景に大幅に上昇

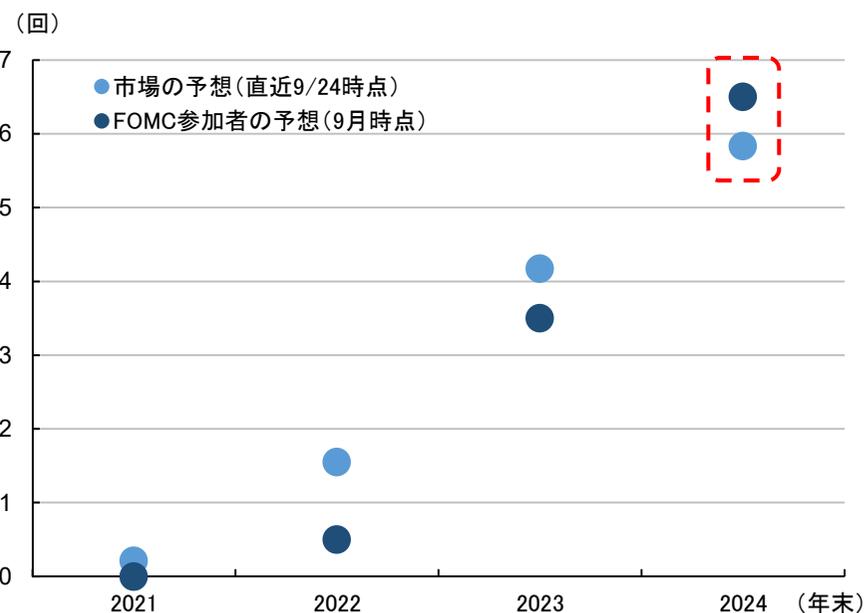
- 米金利はタカ派なFOMC(9/21・22)を受け、中期金利を中心に上昇。長期金利はFOMC当日やや低下したものの、中国大手不動産企業の資金繰り不安後退を受けたリスクオンムードのなか、週末にかけ1.45%まで大幅上昇
- 今後さらに景気回復が確認され、FOMC参加者から利上げに前向きな発言があれば、市場は一段と利上げを織り込み、米金利は上昇する見込み
 - ― 市場は2022・23年の利上げを充分織り込むも、2024年については、FOMC参加者の予想と比べれば一段の織り込み余地あり。今週はパウエル議長等FOMC参加者の発言が予定されており、織り込みが進むか注目

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC参加者と市場の利上げ予想



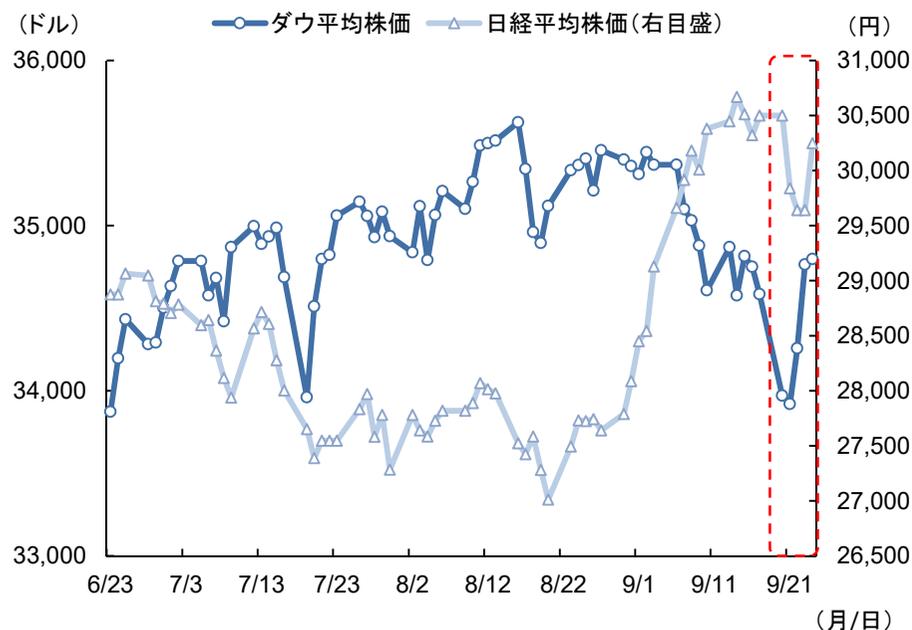
(注) 市場の予想はユーロドル先物(12月限)より算出、FOMC参加者の予想は各年末時点の政策金利見通しの中央値より算出。1回の利上げ幅は0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：米国株式市場は、週初、リスク回避的な動きから下落もその後反発

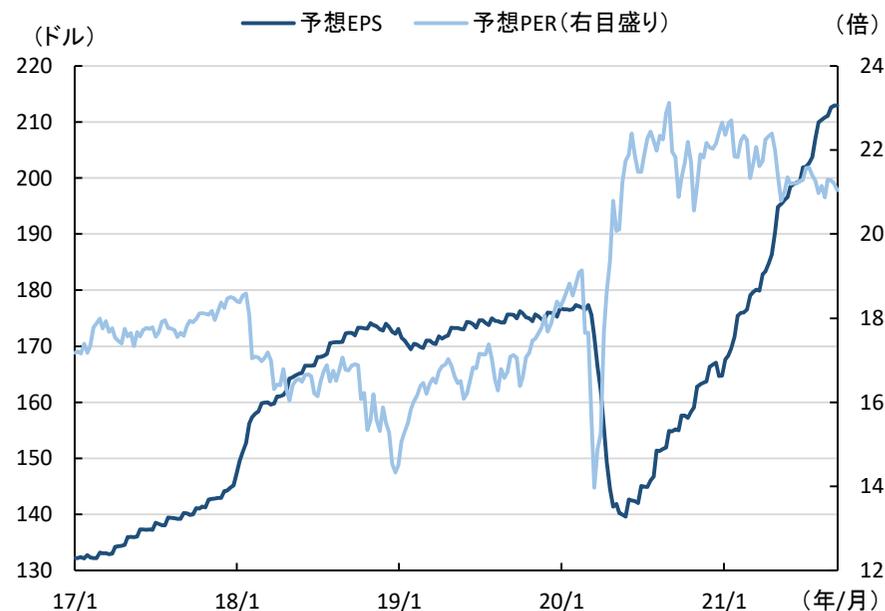
- 米国株式市場は、週初、中国大手不動産企業の資金繰り不安から、リスク回避的な動きが拡大、大幅に下落。その後、9月FOMCを経て、米金利が上昇するも、資金繰り不安が緩和され反発。ダウ平均は、前週末比で+0.6%の上昇
 - 国内株式市場は、米国株式市場に連動するように下落したものの、中国大手不動産企業の資金繰り不安の落ち着きとともに反発。日経平均は、前週末比で▲0.8%の下落
- 米国株式市場は、予想PERで、21倍台とやや割高感が残存。今後、割高感に対する警戒から一時的な調整局面が訪れる可能性はあるものの、予想EPSは拡大傾向を維持しており、今後も緩やかな株価上昇を見込む

日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500指数の予想EPS・予想PER

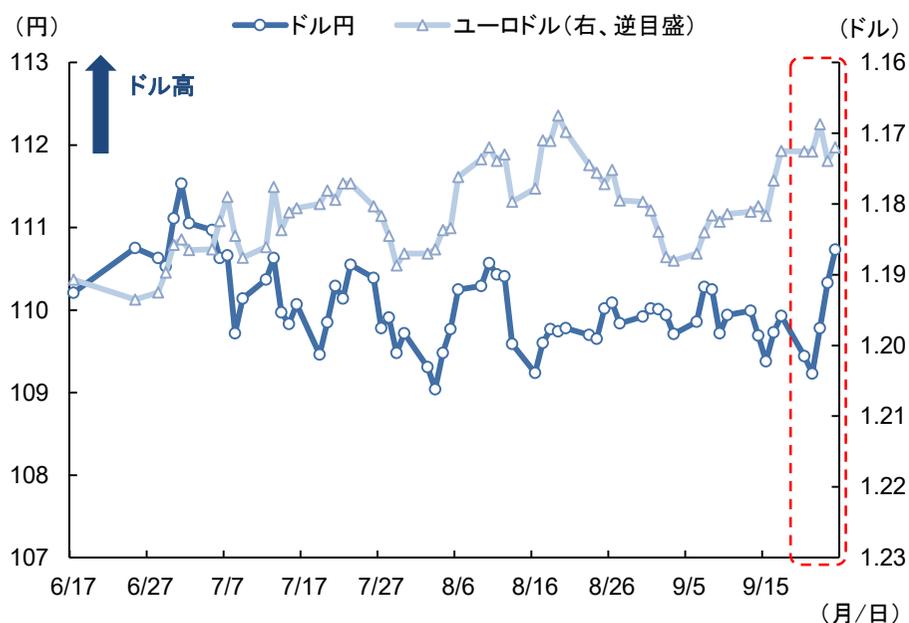


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：FRBのタカ派スタンスや中国企業への懸念後退でドル円相場はドル高に

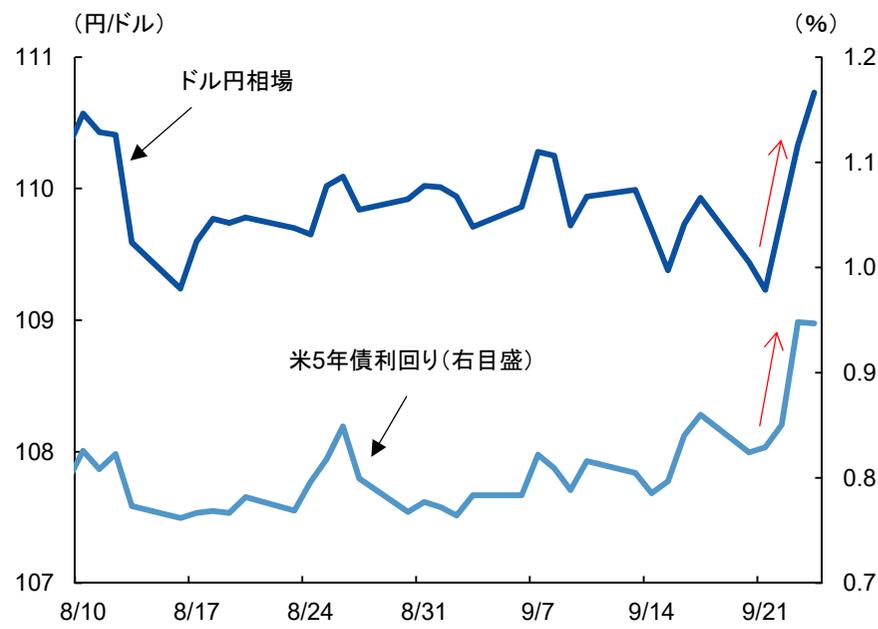
- FRBのタカ派スタンスや、中国大手不動産企業を巡る懸念が後退し、ドル円相場は円安・ドル高に
 - 先週のドル円相場は、9月FOMC(9/21・22)で公表された政策金利見通しがタカ派な内容だったことから、週半ばに中期債を中心に米金利が上昇し、対円でドル高に。さらに、中国大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念が後退し、リスクオンムードから対円でドルが続伸、1ドル=110円台後半まで円安・ドル高に
- 先行きは米国の景気回復とともに、将来の利上げが意識され、米金利上昇、ドル円相場は緩やかな円安・ドル高となる見込み

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と米国債利回り



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
9/20(月)	日 敬老の日(日本休場)				
9/21(火)	米 経常収支(4~6月期)	▲1,903億 _{ドル}	▲1,908億 _{ドル}	R↑ ▲1,894億 _{ドル}	
	住宅着工件数(8月)	年率 161.5万件	155.0万件	R↑ 155.4万件	
	住宅着工許可件数(8月)	年率 172.8万件	160.0万件	R↓ 163.0万件	
	尼 インドネシア金融政策決定会合(20・21日)	・政策金利3.5%、据え置き			
9/22(水)	日 日銀金融政策決定会合(21・22日)	日銀総裁定例記者会見			
		・大規模な金融緩和策の維持を決定			
	米 FOMC(21・22日)	中古住宅販売件数(8月)			
	伯 ブラジル金融政策決定会合(21・22日)	年率 588万件	589万件	R↑ 600万件	
9/23(木)	日 秋分の日(日本休場)				
	欧 英中銀金融政策委員会(22・23日)	・政策金利を過去最低水準の0.1%に据え置き			
		ユーロ圏合成PMI(9月速報)	56.1	58.5	59.0
	比 フィリピン金融政策決定会合	・政策金利は過去最低の2.0%に据え置き			
9/24(金)	日 消費者物価(8月全国)	前年比 ▲0.4%	▲0.3%	▲0.3%	
		[除・生鮮食品]	前年比 ±0.0%	±0.0%	▲0.2%
	米 新築住宅販売件数(8月)	年率 74.0万件	71.5万件	R↑ 72.9万件	
	独 i f o 景況感指数(9月)	98.8	99.0	99.4	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
9/27(月)	日 黒田日銀総裁講演(大阪経済4団体共催懇談会における挨拶)		
	米 耐久財受注(8月) 前月比	+0.6%	▲0.1%
9/28(火)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)		
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	114.6	113.8
	パウエルFRB議長議会証言(上院)(コロナウイルス支援法)		
9/29(水)	米 中古住宅販売仮契約指数(8月) 前月比	+1.0%	▲1.8%
	パウエルFRB議長討論会(中央銀行に関する欧州中央銀行フォーラム)(ライブストリーム)		
	泰 タイ金融政策決定会合		
9/30(木)	日 黒田日銀総裁講演(全国証券大会における挨拶)		
	鉱工業生産(8月速報) 前月比	▲0.5%	▲1.5%
	新設住宅着工戸数(8月) 季調済年率	88.4万戸	92.6万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](8月速報) 前年比	▲2.1%	+1.3%
	小売業販売額(8月速報) 前年比	▲1.3%	+2.4%
	中 製造業PMI(9月)	50.2	50.1
	非製造業PMI(9月)	48.0	47.5
	財新製造業PMI(9月)	50.1	49.2
	米 GDP(4~6月期確定) 前期比年率	+6.7%	4~6月期速報 +6.6%
	日 日銀短観(9月調査)		6月調査
	大企業 製造業 業況判断DI %Pt	+13	+14
大企業 非製造業 業況判断DI %Pt	±0	+1	
21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+9.3%	+9.6%	
完全失業率(8月)	2.9%	2.8%	
有効求人倍率(8月)	1.14倍	1.15倍	
日 日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分)			
米 消費動向調査(9月) 消費者態度指数	38.0	36.7	
製造業ISM指数(9月)	59.5	59.9	
個人所得(8月) 前月比	+0.2%	+1.1%	
消費支出(8月) 前月比	+0.7%	+0.3%	
コアPCEデフレーター(8月) 前年比	+3.6%	+3.6%	
ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)	71.0	9月速報 71.0	
欧 ユーロ圏消費者物価指数(9月速報) 前年比	+2.7%	+3.0%	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(4~6月期)、新車販売台数(8月) 若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(8月)
2	10年利付国債入札	2	米 貿易収支(7月)、労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月)、非製造業ISM指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月)、景気動向指数(7月速報) 30年利付国債入札	7	米 3年国債入札
8	GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)、国際収支(7月速報)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)、10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)、5年利付国債入札	9	米 米30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10		10	米 PPI(8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 CPI(8月)
15	第3次産業活動指数(7月)、機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)、内閣府月例経済報告(9月) 20年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(7月)、小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期)、住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 FOMC(21・22日)、中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) パウエルFRB議長講演(パンデミック回復の展望) (ライブストリーム) 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月)、2年国債入札、5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 パウエルFRB議長証言(上院)(コロナウイルス支援法)
29		29	米 パウエルFRB議長討論会(中央銀行に関する欧州中央銀行 フォーラム)(ライブストリーム)
30	黒田日銀総裁講演(全国証券大会における挨拶) 鉱工業生産(8月速報)、商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)、2年利付国債入札	30	米 シカゴPMI指数(9月)、GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

【10月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査)、新車販売台数(9月) 労働力調査(8月)、消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月)、製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	黒田日銀総裁講演(TCFDサミット2021における挨拶) 消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月)、非製造業ISM指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月)、景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月)、30年利付国債入札	12	米 3年国債入札、10年国債入札
13	マネーストック(9月速報)、機械受注統計(8月)	13	米 FOMC議事録(9/21・22分)、CPI(9月) 連邦財政収支(9月)、30年国債入札
14	設備稼働率(8月)、5年利付国債入札	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(15・16日)
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月)、景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月)、2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月)、5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見、商業動態統計(9月速報)	28	米 ECB政策理事会、GDP(7~9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報)、労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)、住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月)、個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(10月) 10年利付国債入札	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)
	4 10年物価連動国債入札	2 消費動向調査(11月)	12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報)
	5 家計調査(9月)	7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報)	13 マネーストック(12月速報)
	8 景気動向指数(9月速報)	8 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	14 企業物価指数(12月)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)
	9 国際収支(9月速報) 30年利付国債入札	10 企業物価指数(11月)	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	10 マネーストック(10月速報)	13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)	20 貿易統計(12月)
	11 企業物価指数(10月)	14 設備稼働率(10月)	21 消費者物価(12月全国)
	15 設備稼働率(9月) GDP(7~9月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(10月)	28 消費者物価(1月都区部)
	16 第3次産業活動指数(9月) 5年利付国債入札	16 貿易統計(11月)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)
	17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	
	18 20年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)	
	19 消費者物価(10月全国)	24 消費者物価(11月全国)	
	26 消費者物価(11月都区部)	27 商業動態統計(11月速報)	
	29 商業動態統計(10月速報)	28 鉱工業生産(11月速報)	
	30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	労働力調査(11月)	
	2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	5 FOMC議事録(12/14・15分)
	3 FOMC(2・3日)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	11 3年国債入札
	非製造業ISM指数(10月)	ページブック(地区連銀経済報告)	12 連邦財政収支(12月)
	4 貿易収支(9月)	3 雇用統計(11月)	10年国債入札
	労働生産性(7~9月期暫定)	非製造業ISM指数(11月)	13 10年国債入札
	5 雇用統計(10月)	7 貿易収支(10月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	8 3年国債入札	労働生産性(7~9月期改訂)	鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	9 PPI(10月)	3年国債入札	24 2年国債入札
	10年国債入札	8 10年国債入札	25 FOMC(25・26日)
	10 CPI(10月)	9 30年国債入札	5年国債入札
	連邦財政収支(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	27 7年国債入札
	30年国債入札	CPI(11月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	連邦財政収支(11月)	
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 PPI(11月)	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 FOMC(14・15日)	
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)	
	17 住宅着工・許可件数(10月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	19 景気先行指数(10月)	住宅着工・許可件数(11月)	
	22 中古住宅販売件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	
	2年国債入札	21 経常収支(7~9月期)	
	5年国債入札	景気先行指数(11月)	
	23 7年国債入札	22 GDP(7~9月期確定)	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	企業収益(7~9月期改訂)	
	24 FOMC議事録(11/2・3分)	中古住宅販売件数(11月)	
	GDP(7~9月期暫定)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	個人所得・消費支出(10月)	個人所得・消費支出(11月)	
	企業収益(7~9月期暫定)	新築住宅販売件数(11月)	
	新築住宅販売件数(10月)	耐久財受注(11月)	
	耐久財受注(10月)	27 2年国債入札	
	30 シカゴPMI指数(11月)	28 5年国債入札	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
	7年国債入札		
	31 シカゴPMI指数(12月)		
欧州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)	20 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、10月4日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。